

# 平成 27 年度 事業計画書

平成 26 年 10 月

横浜市立みなと赤十字病院

## 目 次

1	政策的医療	3
1	24時間365日の救急医療及び二次救急医療	
2	小児救急医療	
3	周産期救急医療	
4	精神科救急医療	
5	精神科身体合併医療	
6	緩和ケア医療	
7	アレルギー疾患医療	
8	障害児者合併症医療	
9	災害時医療	
10	市民の健康危機への対応	
2	地域医療の質の向上	21
1	医療における安全管理	
2	医療倫理に基づく医療の提供	
3	地域医療連携（医療連携課）	
4	地域医療連携（医療社会事業課）	
5	市民参加の推進	
6	患者サービス	
3	職員体制	45
1	組織図	
2	職員配置予定表	
3	診療科部門責任体制	
4	看護部門責任体制	
5	健診部門責任体制	
6	医療連携部門責任体制	
7	検査・医療技術部門健診部門責任体制	
8	管理部門責任体制	
4	職員研修	55
1	職員研修（医師）	
2	職員研修（看護部）	
3	職員研修（薬剤部）	
4	職員研修（医療技術部門）	
5	職員研修（事務部）	

5	院外からの研修受入れ	67
1	院外学生研修計画（看護部）	
2	院外からの研修受入れ（薬剤部）	
3	院外からの研修受入れ（リハビリテーション科部）	
6	施設設備管理・改修計画	79
1	施設設備管理計画	
2	施設設備改修計画	
7	医療機器整備計画・外部委託	87
1	医療機器整備計画	
2	外部委託	
8	経営計画	93
1	経営計画	



# 1 政策的医療



## 1 - 1 24時間365日の救急医療

### 1 事業概要

救命救急センターとして、重症及び複数の診療科領域にわたるすべての重篤な救急患者を24時間体制で受け入れるとともに、横浜市の二次救急拠点病院のA病院として比較的重症度の高い患者を中心に、救命救急センター同様24時間体制で救急隊搬送患者に対応している。

### 2 現状と課題

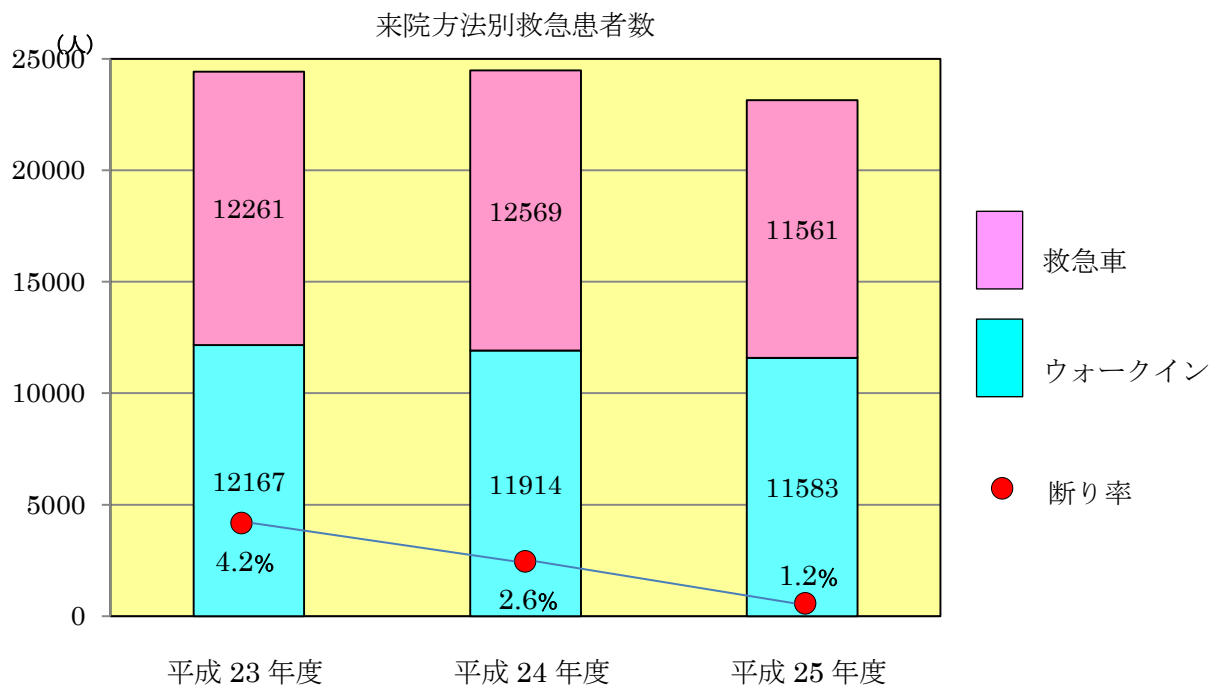
病院開設翌年の平成18年以降、救急車受入台数は横浜市内でトップを維持し、近年は年間11000～12000台を受け入れ23年度は全国で1位、24年度は2位を記録した。救急車受入台数のみを目標に活動しているものではないが、これまで通り「断らない救急」を実践し続ける限りは国内でトップクラスの受け入れ台数は今後も記録されることになる。

これまで課題としてあげられてきた救急外来での暴言暴力患者に関しては、その実数は変化はないかあるいは微増しているかもしれないが、26年度より警察官OBを顧問として24時間配備することができるようになりスタッフのストレスは軽減した。しかし救急車で来院しても「自分が要請したわけではない」と支払いを拒否する患者は確実に増加している。さらにこれまで同様、独居老人などの退院先の目処が立たない患者も年々増加している。退院できない患者の増加は新たな救急受入を困難にする要因になり、当院の「断らない救急」をもいつまで続けることができるかが危ぶまれる。これらの点への対策は一個の医療機関の努力だけでは限界があり、行政のサポートが強く望まれる。

### 3 27年度事業計画

「断らない救急」の基本理念の下、救急車断り率は昨年度は1.2%となった。26年度は9月の時点で0.5%以下で推移している。今後これ以上の改善は非常に困難であると思えるが1%台以下は堅持したい。また地域の救急医療レベル向上に貢献するためにも、救急医療に関する off-the-job-training 講習会 (JATEC、JPTEC、ICLS、JTAS など) の開催は引き続き積極的に進めたい。

#### 4 データ





## 1-2 小児救急医療

### 1 事業概要

横浜市小児救急制度における「小児救急拠点病院」としての役割を担っている。

具体的には、準夜間帯における小児二次救急、深夜間帯における小児一次救急の受け入れを行う。

### 2 現状と課題

予防接種の改訂により感染症による小児救急患者、入院患者は全国的に減少している。当院でも平成24年度から平成25年度にかけて約10%減少している。予防接種改訂の恩恵を受けている年齢は3歳以下であり、今後もこの傾向が数年(少なくとも3-5年)は続くと推定される。

小児救急拠点病院の事業展開には多くの小児科医が必要であるが、制度維持が困難な状況になっており、今後も改善する見込みはない。小児救急拠点病院を維持するには地域の小児保健分野などとの連携も検討する必要がある。

### 3 27年度事業計画

引き続き小児救急拠点病院としての役割を十分に担っていききたい。

- (1) 横浜市の小児救急医療対策事業に参加する。
- (2) 24時間365日の二次小児科救急医療体制を組む。
- (3) 休日及び夜間に小児救急専用ベッド3床以上を確保する。
- (4) 救急医療に携わる小児科医1名以上を常時配置する。
- (5) 非常勤医師を含む10名以上の小児科診療体制の中で小児救急医療を行う。

### 4 データ

	H24年度	H25年度	H26年度 見込み
小児科救急患者数	4,137件	3,543件	3,500件
うち、入院患者数	407件	353件	350件
救急車受入件数	548件	505件	500件

## 1-3 周産期救急医療事業

### 1 事業概要

全国的にも数少ない出生数が増加している地域である神奈川県において、地域周産期母子医療センターとして、重症や緊急性のある母体搬送の依頼を極力受ける方向で対応する。また、周産期の一般救急にも対応する。

### 2 現状と課題

当院NICU受け入れ基準は、在胎30週以降、推定体重1250g以上となっている。救急は断らないことを原則として対応しているが、受け入れ基準を満たさない場合は高次施設に任せるほかはない。また、救急依頼時に週数不明の急患も年数件程度あり、対応に苦慮することがある。

搬送元が医療機関であるような場合は、母体搬送の救急も受け入れやすいが、年間数件程度ではあるが妊娠週数や詳細不明の産科救急（特に未受診妊婦が個人で救急車を要請した場合など）は、当院で対応できない様なケースも含まれていることがあり、産科も小児科（新生児科）も安易な受け入れは出来ない。受け入れた結果、再度母体搬送や新生児搬送が必要になると、最初から高次施設で受けてもらった方が予後が良いこともあるからである。しかしながら、やむを得ず受けざるを得ないことや、想定外の状況（本人の申告した妊娠週数が全く異なっていた場合など）であることがあり、一医療機関だけではなく、地域のネットワークでこのような症例には対応することが必要と考える。

また、母体搬送を受け入れるため、NICUのベッドが占拠され、新生児搬送が減少してきている。

### 3 27年度事業計画

母体搬送は地域周産期母子医療センターを取得した平成24年度下期より増加傾向にあり、平成26年度は20件越えとなる見込みである。平成27年度も同様に20件ほどの母体搬送受け入れを見込んでいる。

## 4 データ

平成22年度～平成26年度の母体搬送受入数及び新生児搬送受入数

### 母体搬送受入

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
平成22年度	0	1	0	0	1	1	0	1	2	1	1	3	11
平成23年度	1	0	1	3	1	2	2	0	1	0	0	2	13
平成24年度	0	0	1	0	0	1	2	3	3	0	4	0	14
平成25年度	0	4	2	2	1	2	0	0	2	0	3	0	16
平成26年度	4	1	1	5	3	0							14

### 新生児搬送受入

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
平成22年度	3	2	0	1	1	1	1	1	3	3	1	1	18
平成23年度	0	1	1	1	3	2	0	2	0	2	0	0	12
平成24年度	4	1	1	3	1	1	0	0	1	0	0	1	13
平成25年度	0	0	1	0	1	0	0	0	2	0	0	0	4
平成26年度	0	0	2	2	0	0							4

## 5 その他

周産期救急を可能な限り多く、安全に受け入れるには救急隊員からの信頼性の高い情報が必要になる。妊娠週数や詳細な情報が得られれば、未受診妊婦の受け入れなども、対応しやすいと考える。

## 1-4 精神科救急医療

### 1 事業概要

「神奈川県精神科救急医療に関する実施要綱」等に基づき、4 県市（神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市）が協調して、精神科救急医療事業を行っている。当院は、上記要項が定める「基幹病院」の一つとして、「二次救急」（医療保護入院）及び「三次救急」（措置入院）の受入れを行っている。

### 2 現状と課題

- ・ 基幹病院としての役割を十分に果たしていると考えている。
- ・ 年間 50-60 例、行政を介した精神科救急患者を受け入れている。
- ・ 措置不要例が約 20%存在する。
- ・ 2 次救急の症例で、情報が不足しているケースがある。
- ・ 後方転送の受入に時間を要するケースがあり、速やかな調整が必要である。
- ・ 精神科救急医療事業を継続するには、精神保健指定医の数を維持する必要がある。
- ・ 救急部（身体）を受診した精神疾患の患者に措置にあたる症例が存在するが、精神科救急のルートにのせることが難しい。

### 3 27 年度事業計画

引き続き、神奈川県精神科救急医療事業に参加し、役割を担っていく。

- (1) 夜間・休日・深夜の救急患者（二次、三次）の受け入れを行い、そのための保護室 3 床を確保する。
- (2) 受入時間帯において精神保健指定医を配置する。
- (3) 夜勤の看護体制は、最低でも看護師 3 名を含むものとする。
- (4) 精神保健福祉士（兼任可）を配置する。

### 4 データ

年度		受入数	入院/外来		入院形態		転帰	
			入院	帰宅	措置	医保	転院	退院
H24 年度	3 次	51	39	12	37	2	33	6
	2 次	7	7	0	/	7	5	2
H25 年度	3 次	44	32	12	30	2	28	4
	2 次	9	9	0	/	9	9	0
H26 年度		50～ 60						

## 1-5 精神科身体合併症医療

### 1 事業概要

「神奈川県精神科救急医療に関する実施要綱」等に基づき、4 縣市（神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市）が協調して、精神科身体合併症転院事業を行っている。

当院は県内 3 つの受入病院の一つとして、10 床を担当し、精神病院に入院中の患者に発生した身体合併症の受入を行っている。

### 2 現状と課題

- ・ 役割を十分に担っていると思われる。
- ・ 年間 70-80 例を受け入れている。休日や時間外の症例を含めるとさらに受入数は多い。
- ・ 症例のほとんどが精神科病棟に入院している。
- ・ 身体疾患の種類は多岐におよび、介護度が高い患者が多く、精神科スタッフが疲弊している。
- ・ 個室を必要とする患者が多く、ベッドコントロールに苦慮している。
- ・ 日勤帯の遅い時間の入院も多く、適切なタイミングでの依頼をお願いしたい。

### 3 27年度事業計画

身体科各科との連携を密にしながら、従来通り、滞りなく運用していく。

- (1) 神奈川県内の精神病院等に入院する身体合併症患者を横浜市の要請に基づいて当院において受け入れ、必要な医療を行う。
- (2) 精神科病床50床のうち10床を常時合併症患者用とする。

### 4 データ

		H24 年度	H25 年度	H26 年度
受入患者数		75 人	79 人	70~80 人
入院患者数		60 人	57 人	
平均在院日数		20 日	22 日	
転帰内訳	元の病院への転院	49 人	52 人	
	元の病院以外への転院	4 人	1 人	
	退院(在宅)	2 人	1 人	
	その他(死亡/入院中)	5 人	3 人	

## 1-6 緩和ケア医療

### 1 事業概要

がん患者がその人らしく過ごせるように、多職種が協働してのチーム医療で、身体や心のつらさをやわらげる＝緩和ケアを目指します。がんと診断された時から主治医を中心にした緩和医療を行えるように、緩和ケアチームが支援を行います。抗癌治療が困難となった段階で入院が必要になった時、緩和ケア病棟において、専門のスタッフが身体や心のつらさをできる限りやわらげる治療やケアを行います。診断早期から、地域の医療機関と連携し、切れ目のない医療が提供できるよう、緩和医療の普及のため、緩和ケア研修会や講演会を通して緩和ケアの啓蒙・普及を図っていきます。

### 2 現状と課題

現在、緩和ケア内科の医師は、外科出身の常勤1名、放射線科との兼任1名、半日(日本緩和医療学会専門医)・1日(同暫定指導医)の応援非常勤医師各1名の構成です。応援医師の指導の基で緩和ケア病棟、緩和ケアチーム、外来等に対応しています。休日・夜間等の急患は、各診療科の応援を受けているのが現状です。前年度、病棟稼働率は74.6%でした。

また、緩和ケアチーム、緩和ケア病棟での質の向上、外来枠の増加等、国の目指す、緩和ケアセンター化構想実現のためにも専従スタッフの増員が永年の課題です。

### 3 27年度事業計画

- ・緩和ケア病棟、緩和ケアチームの専従医の確保および診療体制の安定化
- ・緩和ケア病棟の稼働率の向上、
- ・緩和ケアチームによるチーム医療の推進
- ・緩和ケア外来の充実、拡大
- ・院内外での研修会、講演会の開催

#### 4 データ

##### [緩和ケア病棟]

	24年度	25年度	26年度(見込み)
入院患者数	156名	224名	222
退院患者数	157名	214名	208
死亡患者数	136名	162名	178
緩和ケア病棟平均在院日数	39.7日	31.1日	33.1

##### [緩和ケアチーム]

	24年度	25年度	26年度(見込み)
新規患者数	139件	145件	114
延べ件数	2536件	2646件	1912
麻薬管理加算	118名	126名	90
入院精神療法加算	55名	43名	46

#### 5 その他

緩和ケア研修会、講演会を開催して緩和医療の啓蒙を進め、切れ目のない、がん患者の通院・入院・在宅医療のために、地域医療機関との交流を深め、連携の強化を図りたい。

## 1-7 アレルギー疾患医療

### 1 事業概要

アレルギーセンター事業は、アレルギー・免疫疾患に関する診療、相談・情報提供、情報発信、啓発活動、臨床研究の5本柱からなる。

### 2 現状と課題

#### 1) 診療

アレルギー・免疫疾患の診療に携わるアレルギー内科（成人の気管支喘息・咳喘息，食物・薬物アレルギー，アナフィラキシーなど），アレルギー小児科（小児の気管支喘息，食物・薬物アレルギー，アナフィラキシー，アトピー性皮膚炎など），皮膚科（アトピー性皮膚炎，蕁麻疹，乾癬など），耳鼻咽喉科（アレルギー性鼻炎，花粉症など），眼科（アレルギー性結膜炎等），呼吸器内科（過敏性肺炎，好酸球性肺炎など），膠原病リウマチ内科（関節リウマチ，膠原病など）の7診療科および関連する歯科口腔外科，さらにコメディカル，事務部の委員により構成される「アレルギーセンター運営委員会」を毎月定期的に開催することによりセンターの運営方針を協議・決定している。同委員会に併設されている「合同カンファレンス」の実施により，複数科にわたるアレルギー・免疫疾患の横断的診療レベルの向上を目指している。患者数の多い気管支喘息と食物・薬物アレルギーについては，別途「喘息カンファレンス」と「食物・薬物アレルギーカンファレンス」を各々隔月で開催しており，問題症例の検討および最新医療情報の取得に努めている。アナフィラキシー原因物質の特定などの専門的診療を実施している医療機関は数少なく，当センターは横浜市におけるアレルギー・免疫疾患診療の最後の砦として大学病院や他の総合病院からの紹介も多く，緊急時に患者が実施するアドレナリン自己注射（エピペン®）の処方数は横浜市で最も多い。26年9月現在，アレルギー科，小児科，皮膚科の3科が（社）日本アレルギー学会，膠原病リウマチ内科が（社）日本リウマチ学会の認定教育施設に認定されており，アレルギー内科に加えてアレルギー小児科と皮膚科のアレルギー診療業務も一部は2階のアレルギーセンターで実施中である。さらに，当センター関連職員として，アレルギーセンター保健師1名をはじめとする6名が日本小児難治性喘息・アレルギー学会の認定エデュケーター資格を取得しており，この人数は神奈川県立こども医療センターを上回っている。

アナフィラキシーを起こすような重症成人食物アレルギーについては，



横浜市内での受入機関が当センターのアレルギー科と横浜市大病院皮膚科・横浜市大医療センター皮膚科の3施設に限られており、多くの問題症例が集中する。ところが、アレルギー科は約800人の外来定期通院患者に対して常勤医が2名しか確保されておらず、1名の医師が約400人の患者に対応している。また、医師が実施する気道過敏性試験、皮膚反応試験（プリックテスト、皮内テスト）、薬物経口負荷試験等は患者1人に30分から2時間を要する。これらの理由により、連日の午前・午後にもわたる外来診療と検査実施にもかかわらず、アレルギー科の外来患者の予約間隔は3ヶ月と長くなっている。また、重症・難治性の喘息症例は各種専門的検査（スパイログラフとモストグラフによる気道可逆性試験、呼気一酸化窒素の測定など）や喘息長期管理のための教育と指導（全ての喘息患者への吸入指導、小児喘息患者と両親への病態説明など）を外来で実施中であるが、その特殊性から中央検査部技師や一般看護師では実施が困難であり、アレルギーセンターで訓練を受けた看護師に負担を強めていることが患者の待ち時間が長くなる最大の要因となっている。当面、喘息診療の要である吸入指導に要する保健師の負担を軽減するために、病薬連携を26年度中に構築するための試みを開始した。

## 2) 相談・情報提供

成人・小児喘息相談（横浜市健康福祉局保健政策課の事業）からの委託で、毎月1回（5人ずつ）実施中である。医師1名、看護師1名、検査技師1名が問診、呼吸機能検査、診察を担当し、1人の相談者に対して30分をかけて対応している。

## 3) 情報発信

センターの情報をホームページ（HP）上に公開しているが、担当者が存在しないため更新が不十分であり、今後強化が必要である。喘息・花粉症などの自己管理を目的とする粉塵・花粉・気象観測データのHPへの自動リアルタイム（数分毎の更新）アップロードには、センターの研究補助員および提携業者が24時間体制で監視・検証を実施している。

## 4) 啓発活動

26年度は一般市民を対象とする「横浜市民フォーラム」（1回）、みなと免疫アレルギー講演会（1回）、当センターに事務局を置く「横浜環境アレルギー研究会」の講演会（1回）、当院職員と地域連携開業医を対象とする「みなとセミナー」（3回）、当院通院患者を対象とする「成人喘息教室」（3回）・「小児アレルギー教室」（3回）、「関節リウマチ教室」（5回）、夏季小児喘息キャンプ（1回）を実施済みおよび予定である。児童の食物アレルギーに関する全般的な知識の普及を目的とする区役所、保育園、幼稚園、小学

校等からの教育研修会の依頼は 39 回におよび、当センターのアレルギー専門小児科医・保健師と共に事務職員の出張が多い。

#### 5) 臨床研究

市内 6 ヶ所および市外 1 ヶ所に設置した粉塵・花粉・気象観測機器を用いた環境データ解析 (EARTH) によるアレルギー疾患の予防、および IT 通信機器を用いた喘息遠隔医療 (ARMS) による喘息予報は通常予報に加えて「個別予報」システムが完成間近である。センターの研究補助員 1 名が中心となり解析作業を実施すると共に、これらの研究実施に関する他施設の共同研究者や提携業者との毎月 1 回の定例会議を開催している。ただし、他の 6 つの医療施設の担当医師の交替等による連携の中断が生じていたが 26 年度に研究組織を再構築する。

### 3 27 年度事業計画

#### 1) 診療

危急の課題はアレルギー科常勤医師の確保である。また、有病率 5% と言われる成人喘息については外来定期通院患者が膨らみすぎるのを回避する目的で、さらなる地域病診連携を拡大する必要がある。喘息診療の要である吸入指導に要する保健師の負担を軽減するための病薬連携システムを中区薬剤師会の協力で完成予定である。

#### 2) 相談・情報提供

継続予定である。

#### 3) 情報発信

ホームページの強化を図るべく事務員の増員を検討する。

#### 4) 啓発活動

教師や保育士に対するアレルギー指導の業務拡大傾向に備えて、もう 1 名のアレルギー専門小児科医師の協力を確保する。また、今後は市民フォーラムの回数を増やす必要があるが、当院および横浜市からの人的支援が不可欠である。

#### 5) 臨床研究

実施中の EARTH 研究については今年度中に「個別喘息予報」を開始予定である。

センターの常勤医師を増員することにより、国立病院機構相模原病院や理化学研究所との共同研究を計画する。また、当センターで扱う多くのアナフィラキシー患者を対象として、同疾患の治療法開発へ向けた秋田大学の基礎研究機関との共同研究を計画中である。

### 3 データ（平成 24～26 年度比較）

	24 年度	25 年度	26 年度(見込)
1) 外来アレルギー患者(延べ)数	16,230 人	16,317 人	16,176 人
2) 講演会	4 回	8 回	6 回
3) セミナー	2 回	3 回	3 回
4) 市民フォーラム	3 回	3 回	1 回
5) 患者教室	8 回	11 回	11 回
6) 小児喘息キャンプ	1 回	1 回	1 回
7) 成人・小児ぜん息相談	58 名	49 名	48 名
8) 誌上発表	20 件	15 件	17 件
9) 学会発表	19 件	30 件	24 件
10) 新薬開発治験	9 件	6 件	11 件
11) 自主臨床試験	14 件	21 件	17 件

平成 26 年 10 月

文責 アレルギーセンター長 中村陽一

## 1-8 障害児者合併症医療

### 1 事業概要

当院において行われる障害児者への医療提供が円滑に行われることを目的とし、障害児者医療検討委員会を開催し、その内容を検討する。

### 2 現状と課題

旧横浜市立港湾病院からの継続医療患者への適切な医療の提供、障害児者医療への職員の研修啓発に努める。また、地域の障害児者医療を担う医療機関との連携を図っていく。

横浜市重症心身障害児者メディカルショートステイシステムの協力病院として横浜市の障害児者医療に引き続き貢献する。

### 3 27年度事業計画

- ・継続医療患者への医療提供
- ・地域の障害児者医療を担う医療機関との連携
- ・職員への研修啓発のため、院内研修を企画
- ・横浜市重症心身障害児者メディカルショートステイシステムへの協力

### 4 データ

	H23年度	H25年度	H26年度
入院患者延べ人数	337名	234名	123名
入院患者実人数	15名	11名	1～5名
1患者あたり入院回数	1～10回	1～10回	
年齢	2～43歳	6～43歳	0～36歳

## 1-9 災害時医療

### 1 事業概要

災害時の市民の健康危機管理を実施するため、災害対策本部を設置して病院内外の情報を収集し病院機能の維持に努め、状況に応じて傷病者の受け入れを行う。

また、大規模災害や局地災害に対し、状況に応じて救護班やDMATの派遣を行う。

### 2 現状と課題

平成26年度は、8月30日に開催された九都県市合同防災訓練の横浜会場と川崎会場に、救護班2個班を同時に派遣した他、第三管区海上保安本部の旅客船事故対応訓練に参加するなど、赤十字の防災訓練以外にも積極的に参加した。

今後も災害対応訓練や研修会に積極的に参加し、平時からの準備を行って関係機関との「顔の見える関係」を構築する。人事異動や退職等を考慮し、災害時に中心となって活動できる人材を継続的に育成していく。

### 3 27年度事業計画

- ・災害対応マニュアルの見直し
- ・赤十字及び連携機関の防災訓練、研修への参加

### 4 データ

常備救護班7個班、DMAT1チーム、DMAT-L1チーム、救護班用医療セット1式、DMAT医療セット1式、NBC災害除染セット1式、ドラッシュテント1式、エアーテント1式、イージーアップテント2式、日赤業務無線機等14台、衛星電話3台、救急車2台、ドクターカー1台、職員用非常食1000人分、簡易ベッド540台

## 1-10 市民の健康危機への対応

### 1 事業概要

「新型インフルエンザ等感染症」による市民への健康危機へ対応するため、横浜市新型インフルエンザ対策医療関係者協議会の方針に則り、診療体制等を整備する。

### 2 現状と課題

新型インフルエンザ等発生時における帰国者・接触者外来の開設に関し、テントおよび空調設備・電源を整備している。今後、シミュレーションを行いながら適切な外来運営を検討していく。

資器材として人工呼吸器、ファン付き防護具等を整備している。

医療従事者予防内服用抗インフルエンザ薬約 1000 人分を整備している。

その運用体制等について順次院内で整備していく必要がある。

### 3 27年度事業計画

横浜市新型インフルエンザ対策医療関係者協議会の決定に基づき、資機材整備を進めていくとともに、院内の運用体制についても整備の予定である。

## 2 地域医療の質の向上





## 2-1 医療安全

### 1 事業概要

医療安全推進課は、当院における医療安全対策と患者の安全確保を推進するために、設置されている医療安全推進室の主管課として、医療安全に関する業務ならびに感染予防・感染対策に関する業務を担う。

### 2 現状と課題

#### (1) 現状

ア 安全文化の醸成：医療安全・感染対策に関する外部・院内講師による全職員対象の講演を実施している。1回あたりを短時間とし、フォローアップも含めた開催回数を増やすことで参加しやすい状況になった。また、DVDの貸し出しにより、個々の都合に合わせた研修受講が可能である。

各部署・診療科に出席状況とDVD貸し出しのお知らせを行うことで各部署・診療科では出席率を把握する機会になっている。講演会の評価は、アンケートと小テストの結果より行っている。

イ 事務局を担当する5委員会の開催にかかわる業務、議事録の作成・管理、委員の出席状況の確認を行っている。欠席者には議事録の供覧などによりフォローを行っている。

ウ 安全・感染に関する事例の分析・対策を委員会等で行い、決定事項等を院内LANで周知している。

エ 安全・感染に関するマニュアル類の更新作業を行っている。

オ 院内患者急変時のシミュレーション研修を実施している。

カ ICTによる定期的な院内ラウンドの実施

キ 腕時計の装着率を下げるキャンペーン実施

#### (2) 課題

ア 安全・感染に関する研修会への出席率の向上

イ 委員会の恒常的な欠席者を出さないための働きかけ

ウ マニュアル類の周知

### 3 27年度事業計画

#### (1) 安全文化の醸成

医療安全・感染に関する研修会の参加率向上と内容理解の促進

(2) 事務局を担当する5委員会の開催にかかわる業務の遂行

(3) マニュアル類の更新管理と周知

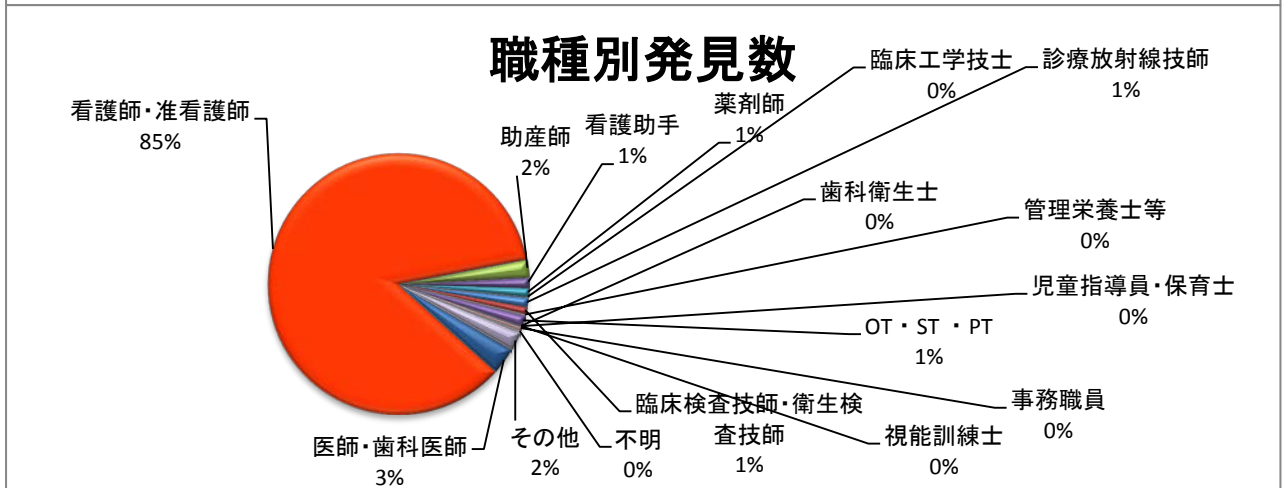
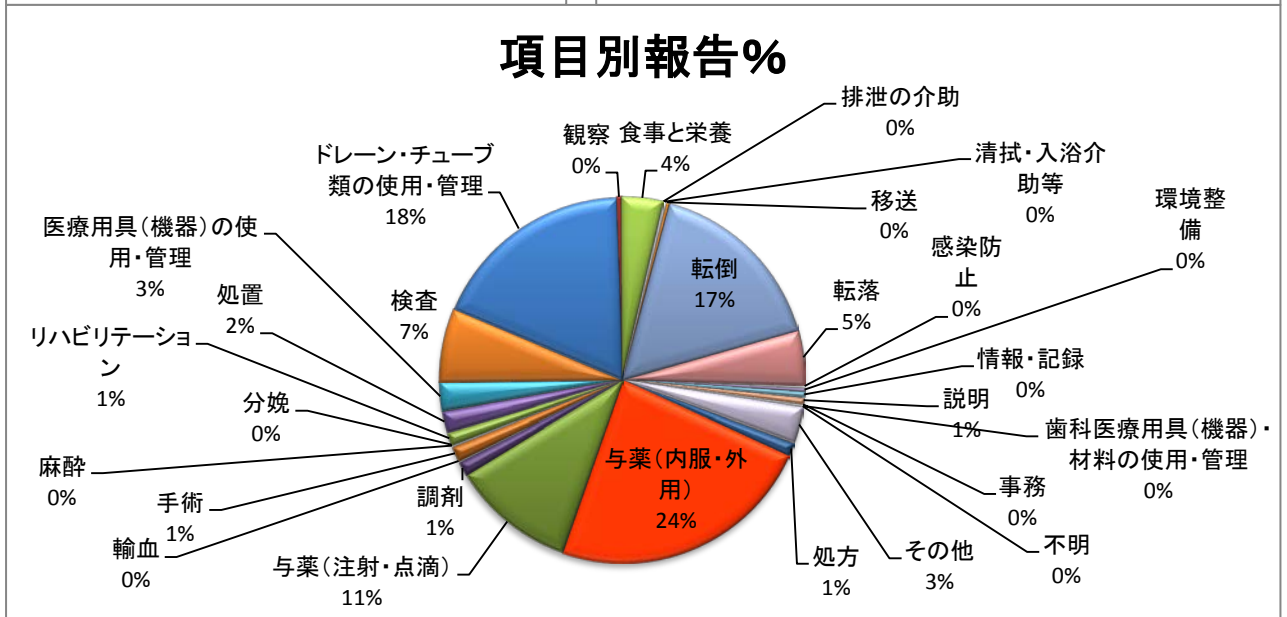
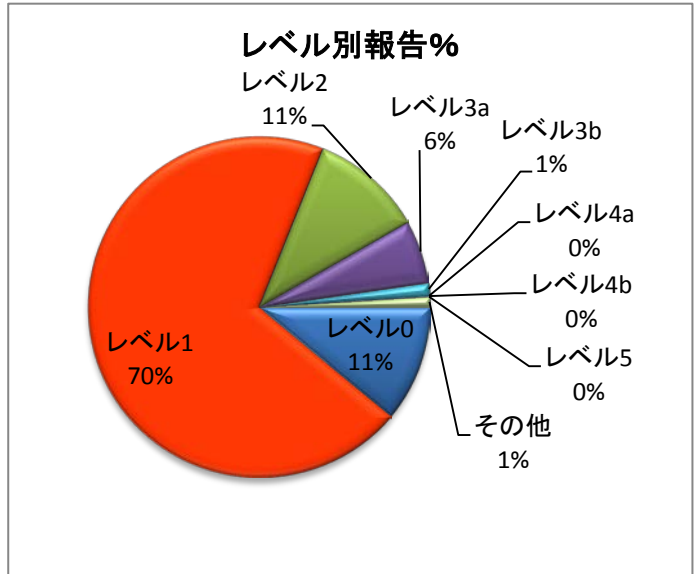
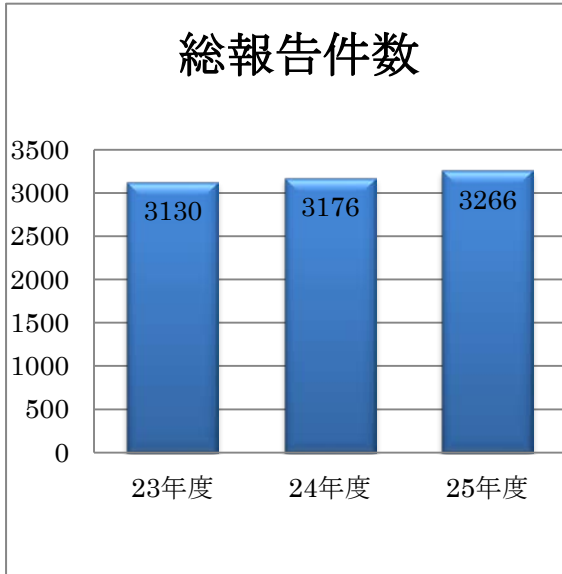
(4) インシデントレポートの提出促進

(5) コードブルーシステム活用シミュレーション

(6) 定期的なラウンド実施

#### 4 データ

インシデントレポート報告件数等



## 2-2 医療倫理に基づく医療の提供

### 1 事業概要

当院において行われる医療行為及び医学研究が倫理的、社会的観点から適切に行われることを目的とする。医療行為及び医学研究をめぐる生命倫理上の事項、および具体的な個々の医学研究の実施に関して申請のあった事項について審議する。

### 2 現状と課題

#### (1) 開催状況

##### 【平成 25 年度】

	開催日	申請事案
1	平成 25 年 6 月 25 日	6 件
2	平成 25 年 8 月 7 日	7 件
3	平成 25 年 10 月 16 日	5 件
4	平成 25 年 11 月 11 日	3 件
5	平成 25 年 12 月 11 日	7 件
6	平成 26 年 1 月 28 日	8 件

##### 【平成 26 年度】

	開催日	申請事案
1	平成 26 年 5 月 27 日	11 件
2	平成 26 年 7 月 7 日	6 件
3	平成 26 年 9 月 5 日	9 件
4	平成 26 年 11 月 7 日	11 件
5	平成 27 年 1 月 9 日	未定
6	平成 27 年 3 月 12 日	未定

#### (2) 委員構成

##### 【平成 25 年度】

	委員名	役職
1	中村 陽一	委員長(アレルギーセンター長)
2	高橋 誠司	外部委員(元神奈川県立保健福祉大学教授)
3	田中 治	外部委員(弁護士)
4	山本 晃	委員(血液内科部長)
5	伊藤 理	委員(形成外科部長)
6	田淵 典之	委員(心臓血管外科部長)
7	高橋 弘充	委員(薬剤部長)
8	福家 修子	委員(看護師長)
9	大堀 浩	委員(総務課長)

##### 【平成 26 年度】

	委員名	役職
1	小森 博達	委員(副院長)
2	中村 陽一	委員長(アレルギーセンター長)
3	高橋 誠司	外部委員(元神奈川県立保健福祉大学教授)
4	田中 治	外部委員(弁護士)
5	山本 晃	委員(血液内科部長)
6	太田 一樹	委員(内分泌内科部長)
7	伊藤 理	委員(形成外科部長)
8	田淵 典之	委員(心臓血管外科部長)
9	杉田 光隆	委員(外科部長)
10	猪股 克彦	委員(薬剤部長)
11	福家 修子	委員(看護師長)
12	蔭山 智彦	委員(総務課長)

### 3 27 年度事業計画

概ね 2 か月毎に開催予定。

## 2-3 地域医療連携（医療連携課）

### 1 事業概要

医療連携センターの入口業務を担う。地域医療機関の窓口として顔の見える連携を心がける。レベルの高い急性期医療を提供するため、また地域がん診療連携拠点病院、地域周産期母子医療センターに指定され、ますますの地域の医療機関との医療機能の分担と連携を強化し、紹介率・逆紹介率の向上に努める。

また、地域医療支援病院として、近隣診療所を支援する他、近隣医師会、登録医等関係医療機関との合同研究会やセミナーを開催し、地域医療の質向上を図る。

### 2 現状と課題

地域医療支援病院として、病院経営のためにも紹介率・逆紹介率を維持することは必須である。多くの救急患者を受け入れる3次救急の医療機関として、近隣4区の情勢を勘案し、また、超高齢化社会を見据えた「地域医療構想ガイドライン」を見据えながらスムーズな医療連携を、行政や医師会、関係医療機関等と地域全体で構築することが課題となる。

### 3 27年度事業計画

#### 1) 紹介率・逆紹介率

開院後、紹介率・逆紹介率、紹介件数・逆紹介件数は順調に推移  
(4データ参照)

#### 2) 関連医療機関

登録医

横浜市南部保健医療圏医療機関

地域医療連携パス連携医療機関

#### 3) 地域医療機関との交流

地域医療支援委員会…年4回

大腿骨頸部骨折地域医療連携パス合同委員会…年3回

脳卒中地域医療連携パス合同委員会…年3回

みなとセミナー…年24回

4区医師会・みなと赤十字病院合同研究会…年1回

地域医療連携推進委員会…年6回

地域連携に携わる交流会（南部医療圏）…年6回

神奈川地域医療連携実務者連絡会…適宜開催

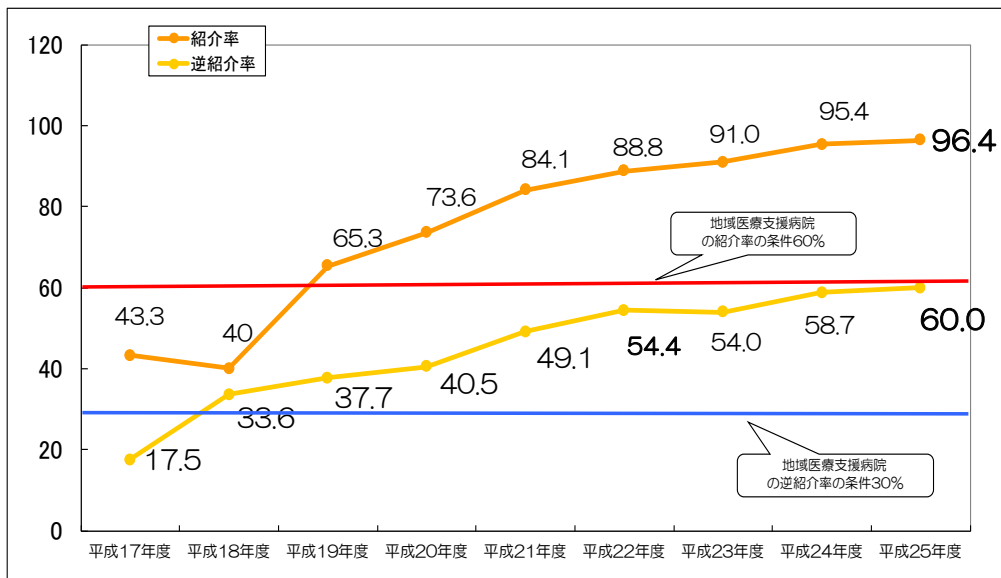
- 日赤医学会総会…年1回
- 日赤東部ブロック医療連携研究会…年1回
- 日赤東部ブロック医療連携講演会…年1回

4) その他

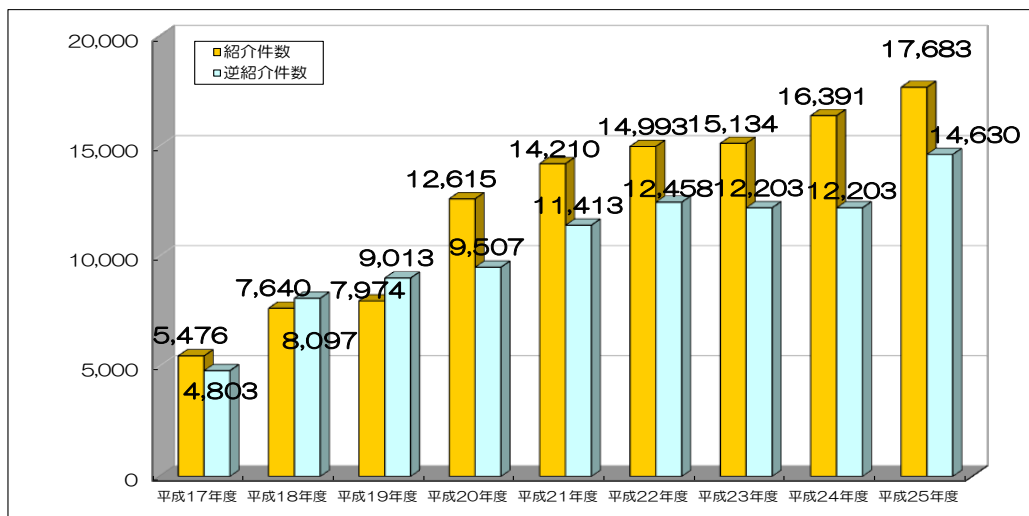
- 疾患別地域医療連携パスの推進
- みなとからの風(地域医療機関向け広報誌)発行…年3回

4 データ

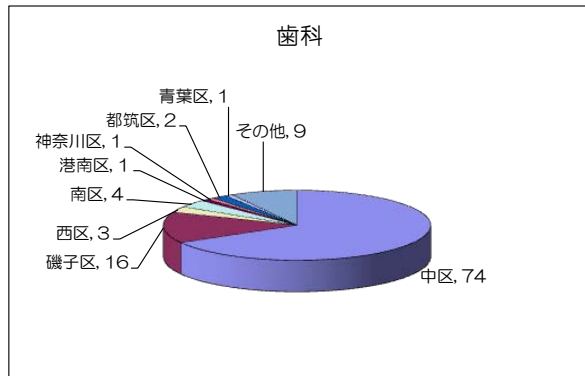
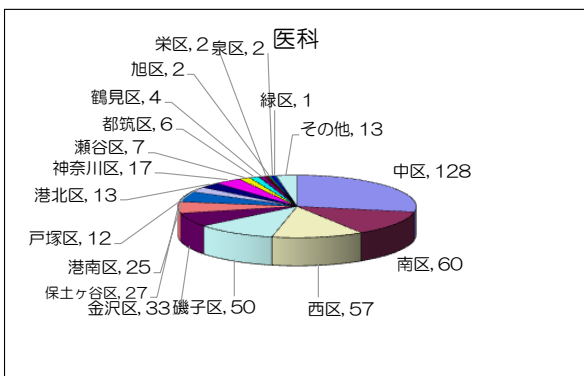
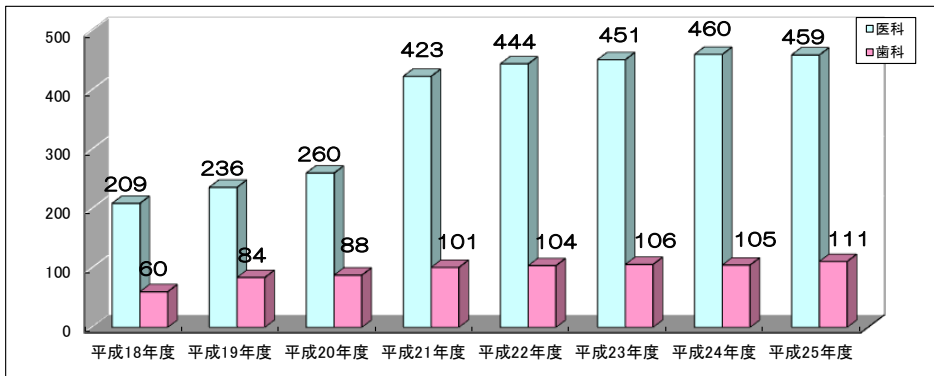
紹介率・逆紹介率の推移  
(年度推移)



紹介件数・逆紹介件数推移  
(年度推移)



### 登録医登録状況



## 2-4 地域医療連携（医療社会事業課）

### 1 事業概要

医療連携センターは、横浜市立みなと赤十字病院が地域の求める医療機能を効果的、効率的に果たし、医療を必要とする患者・家族が安心して生活できるように、病院内および地域医療福祉機関等との連携・協働を推進し、地域医療の質の向上に努めている。多くの市民に質の高い医療を提供するとともに、患者・家族が希望する医療やケアを一貫して提供するためには、病院完結ではなく、地域医療機関をはじめとする保健福祉機関と密接な連携をとり、入院・外来を問わず市民が安心して医療を受けられるシステムを提供することが必要である。

医療社会事業課（療養・福祉相談室）は、在宅療養相談や福祉医療相談を中心に、患者家族からのさまざまな相談を受け対応する。そして、病院の人的リソースを有効に活用して、地域の医療と看護の向上に寄与し、診療部門や看護部門とともに患者や家族への退院支援を行う。また、がん患者の地域での支援体制を整備して、地域で安心して療養していただけるように、周辺のさまざまな調整を行っている。療養・福祉相談室内にがん相談支援センターがあり、院内院外の患者を問わず幅広く相談に対応している。

### 2 現状と課題

#### 1. 療養・福祉相談の実績報告（資料①）

平成 24 年度、平成 25 年度と延べ人数は年々増加がみられる。特にがん相談件数は、大幅に増加した。他施設通院中や他施設入院中の患者・家族からの相談件数も多く、緩和ケアに関する相談件数が増加していることから、終末期の緩和ケアや療養支援に対するニーズが求められている。また、就労に関する相談は、件数としては少ないが、今後がん患者の就労支援に対する相談室の役割が期待されている。相談者の知識やスキル向上が今後の課題である。算定関連では、退院調整加算が平成 24 年 193 件、平成 25 年 423 件と 11.9%増加、今年度は算定漏れ対策をしたことからさらに増加している。今後は、病棟看護師が患者・家族に退院支援計画書を早期に説明をしていくシステムへ変更予定である。退院支援マニュアルを平成 25 年度に作成し、平成 26 年度には、外来通院中の療養支援の項目を追加した。病院全体だけでなく、地域を巻き込んで退院支援に取り組む体制の構築を遂行していく。

## 2. 地域関係機関との取り組み(資料②)

地域関係機関との連携が不可欠であるこの部門として、様々な取り組みを行った。

- ① 医療機関や地域ケアプラザへの訪問
- ② かいごの Wa なか！という訪問看護・在宅介護関係機関の会合への参加、横浜市内急性期病院在職の「退院支援看護師の交流会」への参加など、在宅療養支援に関する取り組み
- ③ 横浜市重症心身障害児者メディカルショートステイシステムの運用に向けた取り組みや障害者自立支援協議会への参加など、障害児者に関する活動
- ④ 地域と行政との連携として、中区介護・医療連携検討会議・徘徊認知症高齢者等地域支援事業及び高齢者虐待防止事業合同連絡会・西区在宅医療相談室モデル事業 地域ケア懇談会等に参加
- ⑤ 福祉医療病院として、医療協ソーシャルワーカー会の全体会や委員会に参加
- ⑥ 精神科医療に関する活動として、合併症受入病院連絡会や精神保健業務連絡会、医事担当者会議等の参加により必要な情報収集、受入病院としての提言
- ⑦ 横浜脳卒中地域連携懇談会の参加や横浜脳卒中・リハ連携研究会(Y-CIRCLE)、大腿骨頸部骨折パス合同委員会の当院での開催

## 3. 専門職育成への取り組み

- ①平成 25 年度は 14 名の看護学生、社会福祉学生 1 名、精神保健福祉学生 2 名の実習を受け入れた。平成 26 年は現時点で 10 名の看護学生、各 1 名ずつ社会福祉学生と精神保健福祉学生の実習を受け入れている。
- ②平成 25 年度から看護部のクリニカルラダー「退院支援コース」の研修の一環として、療養・福祉相談室での体験学習を 13 名受け入れ予定。
- ③平成 26 年度、療養・福祉相談室独自の教育プログラムを作成した。新採用者の各職種別の教育プログラム及び現任教育プログラムを活用し、赤十字の職員としての心構えや、患者および家族が安心して退院後の療養場所での生活ができるよう、病院内および地域医療福祉機関等との連携・協働を推進できる人材を育成していく。
- ④がん相談支援センター相談員基礎研修、HIV カウンセリング研修の受講
- ⑤がん患者の退院支援・在宅療養支援コース受講予定



#### 4. 専門職としての研鑽(詳細は 2 で挙げた資料の通り)

医療協、神奈川県看護協会 神奈川県 MSW 協会、神奈川県 PSW 協会や、その他自治体主催による各種研修を積極的に受講し、有資格者としての自己研鑽を図った。また、神奈川県 MSW 協会研修委員、神奈川県 PSW 協会理事、研修委員、医療観察法における精神保健参与員、自立支援法障害程度区分認定審査会委員、障害者人権擁護モニター活動など、資格の専門性を生かし幅広い活動を通して業務に反映させた。

#### 5. 院内他部署、あるいは地域関係機関に向けた取り組み

看護部、地域の地域包括ケアプラザや歯科医師会と協力して退院支援 WG で退院支援マニュアルの改訂、在宅歯科連携マニュアルを作成した。今後、地域関係機関に周知していく。

また、患者対象には、リウマチ教室における社会制度の説明、今後はがんサロンで、ケースで活用できる社会資源についての講演を予定している。地域に向けては、みなとセミナーを 1 月に開催予定である。院内では、消化器内科医師から「退院後の療養先について」の説明会の依頼があり、医師を対象に実施した。(資料③) ICU からも説明会の希望があり今後予定している。

### 3 27 年度事業計画

- ① 大腿骨頸部骨折パス／脳卒中パスについて内容の見直しを検討し、引き続き院内外の連携を深め、円滑な運用を進める。
- ② 退院調整加算、退院時共同指導や介護支援連携をより積極的に行い、指導料の算定の増加を目指す。
- ③ 政策医療の一つでもある精神科救急医療／身体合併症システムの円滑な運用に向け、院内外との連携を深める。
- ④ みなとセミナー「よりよい在宅療養支援をめざして part9」を実施する。
- ⑤ がん拠点病院に必要とされるがん相談支援センターの体制を、相談員研修の参加などにより強化していく。
- ⑥ 横浜市重症心身障害児者メディカルショートステイシステムの院内外との連携を進める。
- ⑦ 看護師、社会福祉士、精神保健福祉士の専門職養成のため、実習の場を提供する。
- ⑧ 神経内科医師と横浜市リハビリテーションセンターと協力し ALS 患者支援システムを確立する。

#### 4 データ (資料④のとおり)

# 医療社会事業課 平成25年度報告書(資料①)

平成25年度分  
横浜市立みなと赤十字病院

## (1)取扱人数

区分	人数	(前年度比較)
年度実人数	6825 人	+ 2,359
年度延人数	30127 人	+ 2,201

区分	実人数	
新規介入ケース	入院	3480 人 + 684
	外来、その他	2044 人 + 750
終了ケース	5474 人	+ 1,359

精神科入院相談件数	369 件	+ 24
がん相談	126 件	+ 20

### \*算定

退院調整加算	14日以内(340点)	101 件	+ 55
	15日～30日(150点)	191 件	+ 120
	31日～(50点)	131 件	+ 55
介護支援連携指導料(300点)	126 件	+ 76	
退院時共同指導料2(300点)	13 件	- 4	
3者以上退院時共同指導加算(2000点)	1 件	+ 0	

### \*地域連携パス実施状況

大腿骨頸部骨折パス	42 件	- 3
脳卒中パス	45 件	- 6

## (2)新規ケースの紹介経路

区分	実件数	
医療職Ⅰ	527 件	+ 254
医療職Ⅱ	1 件	+ 0
医療職Ⅲ	2366 件	+ 1,125
一般職Ⅰ	110 件	+ 58
一般職Ⅱ	7 件	+ 4
本人	508 件	+ 244
家族・親戚縁者	607 件	+ 283
院外関係者	1366 件	+ 650
近隣者・知人	2 件	+ 1
ソーシャルワーカー	30 件	+ 10
合計	5524 件	+ 2,629

## (3)取扱内容

区分	実件数	
家族関係の問題	379 件	- 219
介護・療養生活上の問題	1812 件	+ 208
経済に関する問題	507 件	- 134
日常生活上の問題	615 件	- 384
就労・職場の問題	21 件	- 15
教育の問題	5 件	+ 1
医療の確保に関する問題	2155 件	+ 270
人権に関わる問題	41 件	+ 16
心理・情緒的問題	452 件	- 195
制度活用に関する問題	908 件	- 123
その他	1611 件	+ 427
合計	8506 件	- 148

## (4)援助方法

方法	延件数	
面接	本人	7261 件 - 359
	家族等	4641 件 - 150
電話	本人	221 件 + 46
	家族等	4846 件 - 417
訪問	本人	13 件 - 16
	家族等	4 件 - 1
同行・同伴・代行	66 件	+ 22
文書(電子メール、FAX含む)	2434 件	- 123
情報収集	17910 件	+ 855
院内協議・院内カンファレンス	18767 件	+ 432
院外協議・院外カンファレンス	14857 件	+ 771
合同カンファレンス	256 件	- 355
その他	2188 件	- 214
合計	73464 件	+ 491

## (5)相談援助調整内容

内容	延件数	
家族関係に関する事	1452 件	- 1,313
在宅介護に関する事	6519 件	- 50
療養生活に関する事	10853 件	- 475
経済的問題に関する事	1889 件	- 665
就労・職場環境に関する事	71 件	- 88
就学・教育環境に関する事	27 件	+ 16
虐待・暴力・人権に関する事	292 件	+ 20
受診・受療に関する事	1937 件	- 1,276
転院に関する事(医療機関)	8710 件	- 64
他施設利用に関する事	2066 件	- 112
心理・情緒的問題に関する事	1568 件	- 1,190
他福祉関係法に関する事	1753 件	- 2,039
高額療養費に関する事	223 件	- 74
その他	2188 件	- 1,460
合計	39548 件	- 8,770

## (6)転帰先

区分	実件数	
一般病院	226 件	+ 46
回復期リハビリテーション病院	218 件	- 6
療養型病院	106 件	+ 45
精神病院	125 件	- 6
介護老人保健施設	58 件	+ 18
特別養護老人ホーム	34 件	- 1
有料老人ホーム	95 件	- 12
グループホーム	13 件	+ 4
在宅	1213 件	- 1
死亡	193 件	+ 23

## 平成25年度出張記録(資料②)

### ①地域連携分野

内容	回数
平成25年度メディアコンソーシアム施設見学会	2
平成25年度 第2回「病院連携室と訪問看護との連絡会」	1
平成25年度中区障害者自立支援協議会	2
MSWとケアマネジャーとの意見交換会	1
医療観察法おける会議体事前打ち合わせ	1
医療観察法おける審判期日	1
かいこのWa! なか	4
神奈川県病院内学協会に係る運営協力	1
横浜市障害程度区分認定審査会(全体会)	1
障害程度区分認定審査会	10
精神科救急身体合併症転院事業受入病院連絡会	1
第10回 横浜脳卒中・リハ連携研究会(Y-CIRCLE)	1
第2回 学術委員会	1
第5回日本こども虐待医学研究会学術集会	1
第8回神奈川県脳卒中中広域シームレス医療研究会セミナー	1
中区児童虐待防止連絡会	3
中区自立支援協議会 高齢化プロジェクト	2
中区精神保健福祉関係機関地域連絡会	1
病連携強化支援事業のための病院挨拶	3
平成25年度心神喪失者等医療観察法関係研究協議会	1
平成25年度横浜市内精神障害者地域移行・地域定着支援検討会	1
横浜市重症心身障害児者メディアプロジェクトシステム実務者会議	3
横浜市総合防災訓練予行	1
横浜退院支援ナースの会	1
新開東病院こあいざつ	1
横浜市と打ち合わせ(みなどセミナー)	1
神奈川県がん診療連携協議会相談支援部会 がん相談員研修会	1
神奈川県がん診療連携協議会相談支援部会会議	1
横浜市児童虐待防止医療ネットワーク	2
横浜いずみ台病院 地域連携会	1
平成25年度中区精神保健業務連絡会	1
第11回横浜脳卒中地域連携懇話会セミナー	1
平成25年度 磯子区地域看護意見交換会	1
中区障害者自立支援協議会 中区障害者団体連絡会 合同研修	1
平成25年度 第2回神奈川県認知症対策推進協議会	1
平成25年度 第2回 県がん診療連携協議会相談支援部会	1
平成25年度 神奈川県精神科病院事務局長医事担当者会議	1
中区障害者地域活動チーム	1

### ②研修・勉強会

内容	回数
DMAT-1研修	1
平成25年度 エイズカウンセリング研修	2
平成25年度相談支援センター相談員基礎研修	1
アルク アルコール問題業務研究・連絡会	1
医療協同ソーシャルワーカー会	18
救護班主事研修	1
災害時医療救護活動研修会	1
自殺対策基礎研修	1
日赤関東ブロック研修会	1
新任係長研修会	1
相談支援センター 相談員基礎研修(3)	1
第19回全国赤十字医療ソーシャルワーカー協議会及び研修会	1
第49回 日本赤十字医学会総会	1
第49回社団法人日本精神保健福祉協会全国大会	1
退院支援看護師養成研修	1
中区生活支援センター 体験研修	1
平成25年度 第2回このころのケア指導者養成研究会	1
薬物相談研修	1
横浜市総合保健医療センター見学実習	1
若者相談支援スキルアップ研修	2
医療・保健・衛生等 研究会	4
自殺対策基礎研修Ⅱ	1
平成25年度 病院と在宅をつなぐ研修会・実習	4
妊産婦のメンタルヘルスと育児支援	1
このころ福祉の相談会	1
コメテカル職員研修会「精神保健福祉法改正」	1
精神保健医療研修会	1
このころ暮らしと法律の相談会	1
関係者のための医療観察制度研修会	1
改正精神保健福祉法の運用についての意見交換会	1
事務部宿泊研修	1
がん化学療法医療チーム養成にかかる指導者研修	1

### ③その他

内容	回数
平成25年度 磯子区難病講演会 多系統萎縮症	1
ソーシャルワーク実習 実習指導者懇談会	1
患者付き添い	7

## 退院後の療養先の機能について

療養・福祉相談室  
平成26年9月22日

### 目次

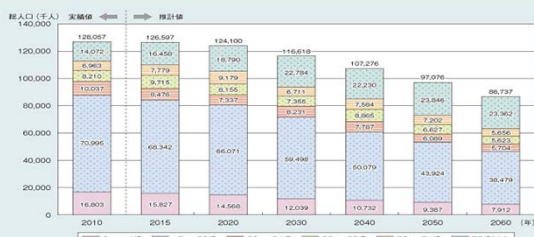
- 2025年問題
- 横浜市の現状
- 地域包括ケアシステムと診療報酬
- 退院後の療養先
- 当院が目指す退院支援

P-01

### 2025年問題

団塊の世代が2025年ごろまでに後期高齢者(75歳以上)となることにより、医療費など社会保障費の急増が懸念される問題。

図1-1-3 年齢区分別将来人口推計



資料：2010年は総務省「国勢調査」、2015年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」の出生中位・死亡中位推定以上の推計値  
(注：2010年の総数は年齢不詳を含む)

1

### 横浜市 年齢3区分の人口割合

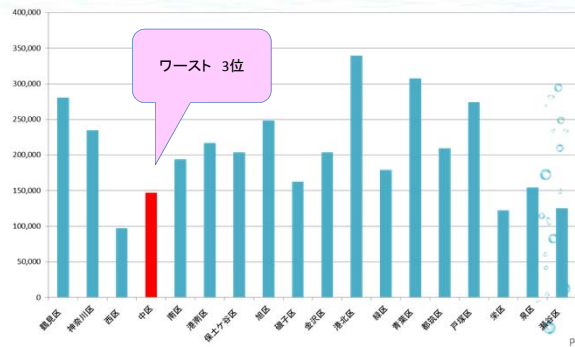
年齢3区分の人口の割合 (%)



01

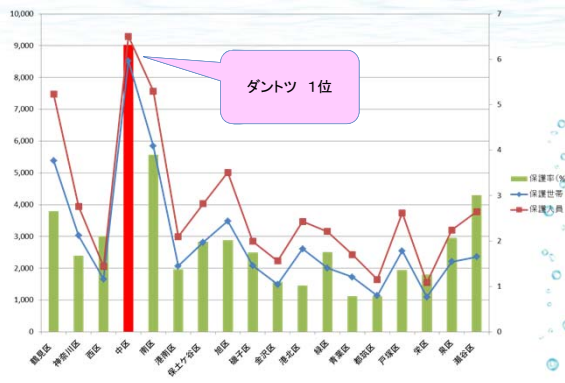
### 平成26年 横浜市 人口

横浜市 人口

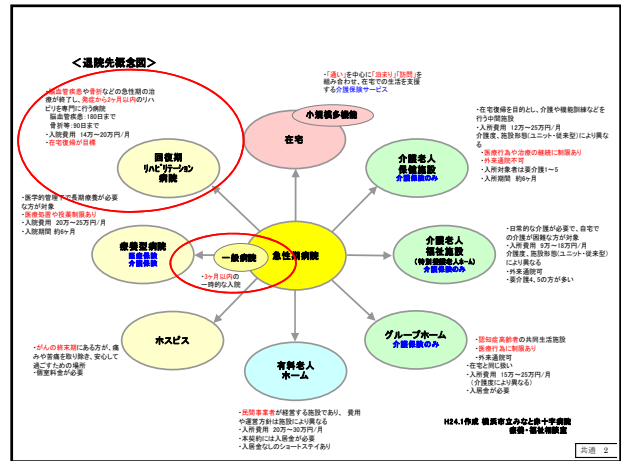
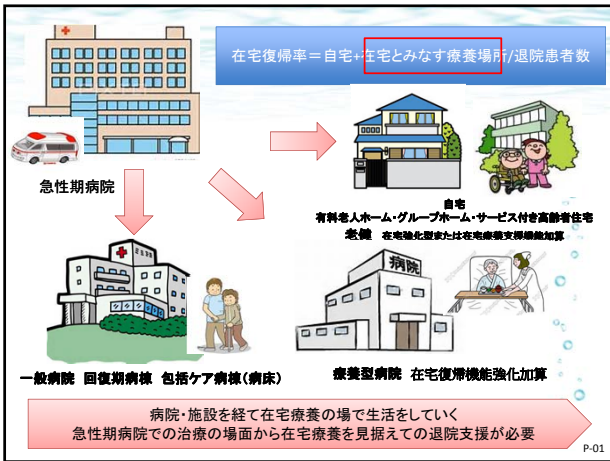
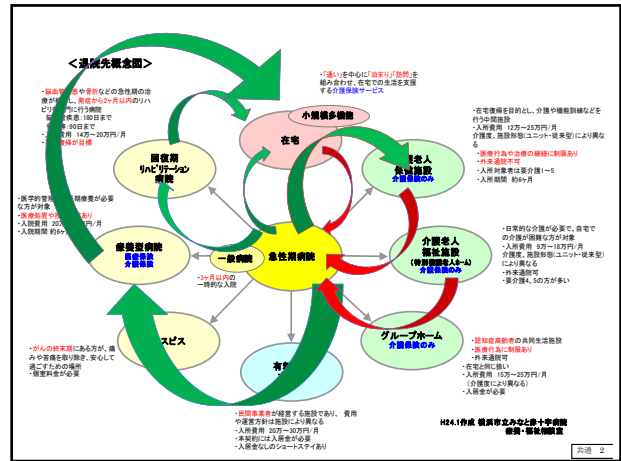
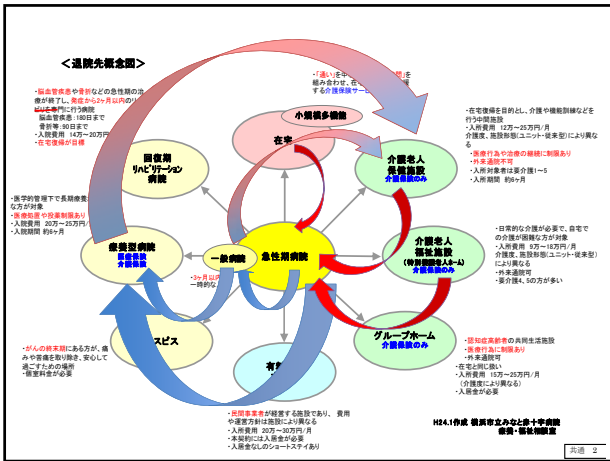


P-01

### 平成26年 横浜市 生活保護世帯



P-01



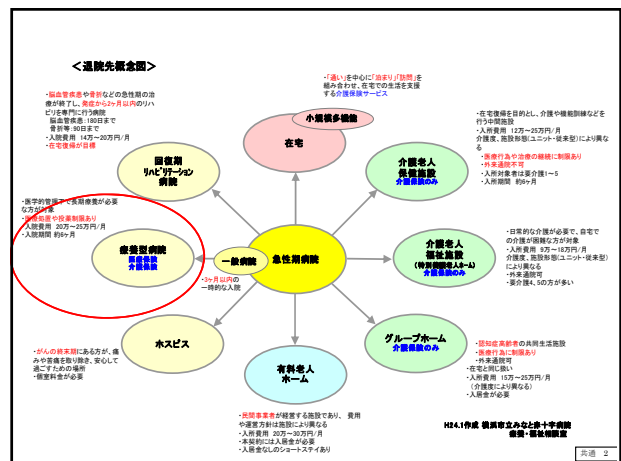
### 一般病院

- 7対1 入院基本料→急性期病院 在宅復帰 75%以上
- 10対1 入院基本料(DPC請求または出来高請求)→転院 後方受け入れ病院
- 13対1 入院基本料(出来高請求)→転院 後方受け入れ病院
- 15対1 入院基本料(出来高請求)→転院 後方受け入れ病院

いわゆるリハビリテーション病院とは・・・

- 回復期リハビリテーション病棟または病棟**  
脳血管疾患や骨折などの急性期の治療が終了し、発症から2か月以内でリハビリを専門に行う病棟または病棟  
脳血管疾患：150～180日まで 大腿骨骨折等：90日まで  
入院費用 14万～20万円/月  
在宅復帰 6～7割以上が目標 医療費は包括化
- 包括ケア病棟**  
今年度新設された、在宅復帰支援のための病棟  
急性期治療後の経過観察、リハビリをして在宅復帰 7割以上が目標  
医療費は包括化  
最長：60日まで

P-01

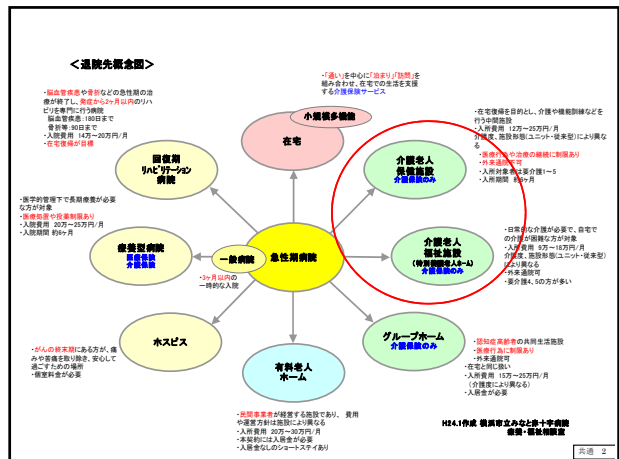


### 療養型病院 (介護保険・医療保険)

<b>医療区分3</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>疾患: 1人1室、医師及び看護師による24時間体制での監視・管理を要する状態</li> <li>医療処置: 中心静脈栄養、24時間持続点滴、人工呼吸器使用、ドレーン法、胸腹腔洗浄</li> </ul>
<b>医療区分2</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>疾患・状態: 筋ジストロフィー、多発性硬化症、筋萎縮性側索硬化症、パーキンソン病関連疾患、その他神経難病(スモンを除く)、神経難病以外の難病、骨髄損傷、肺炎腫、慢性閉塞性肺疾患(COPD)、疼痛コントロールが必要な慢性疼痛、肺炎、尿路感染症、創傷、リハビリテーションが必要な疾患が発症してから30日以内、発熱を伴う脱水、体内出血、発熱を伴う顔面の腫れ、褥瘡、うつ血性潰瘍、心臓の発熱、うつ状態</li> <li>医療処置: 透析、発熱又は嘔吐を伴う場合の経管栄養、喀痰吸引、気管切開、気管内挿管のケア、手術前のケア、創傷処置、足のケア</li> </ul>
<b>医療区分1</b>	医療区分2・3に該当しない者

- ・医学的管理下で長期療養が必要な方が対象
- ・医療処置や投薬制限あり
- ・入院費用 20万~25万円/月
- ・入院期間 約6ヶ月
- ・在宅復帰機能強化加算を申請している病院は、在宅復帰50%以上

P-01



### 介護老人保険施設(老健)

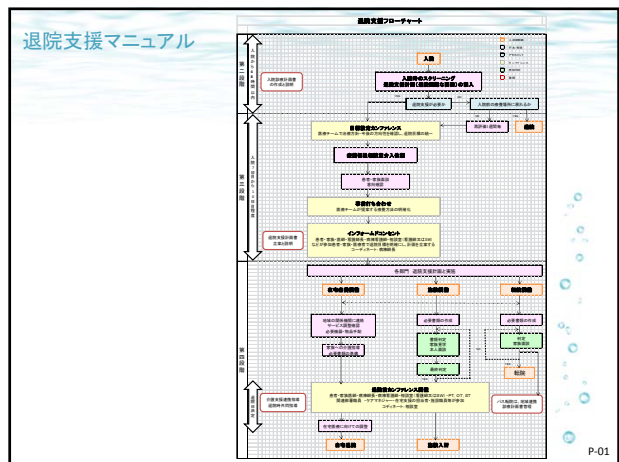
- ・在宅復帰を目的とし、介護や機能訓練などを行う中間施設・・・現状は特養の特権
- ・入所費用 12万~25万円/月
- ・介護度、施設形態(ユニット・従来型)により異なる
- ・医療行為や治療の継続に制限あり、インシュリン・IVH等は受け入れ困難
- ・外来通院不可、重症化したら退所
- ・入所対象者は要介護1~5
- ・入所期間 約6ヶ月

在宅復帰強化型老健は、在宅復帰5割以上  
在宅療養支援機能加算を申請している老健は、在宅復帰が3割以上

### 介護老人福祉施設(特養)

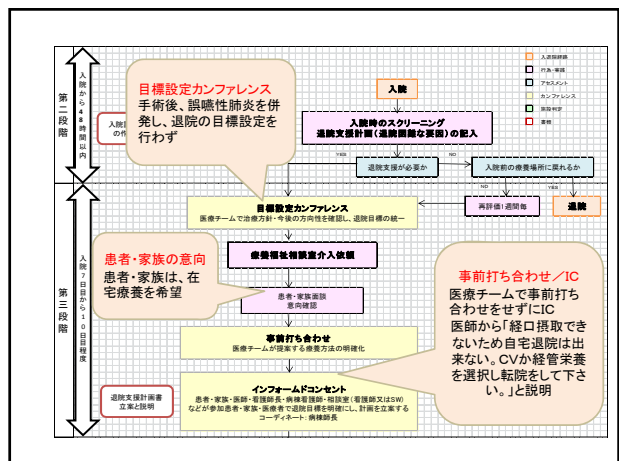
- ・日常的な介護が必要で、自宅での介護が困難な方が対象
- ・申し込んでから数年待ち
- ・入所費用 9万~18万円/月
- ・介護度、施設形態(ユニット・従来型)により異なる
- ・外来通院可
- ・要介護4、5の方

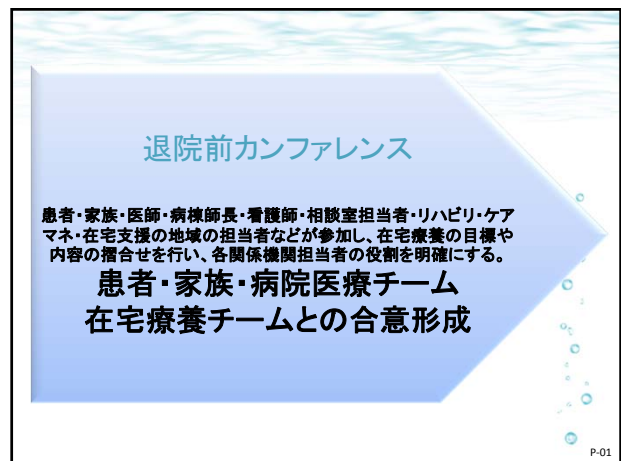
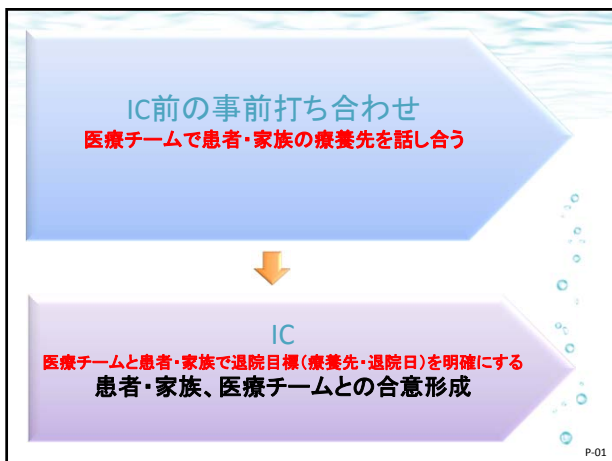
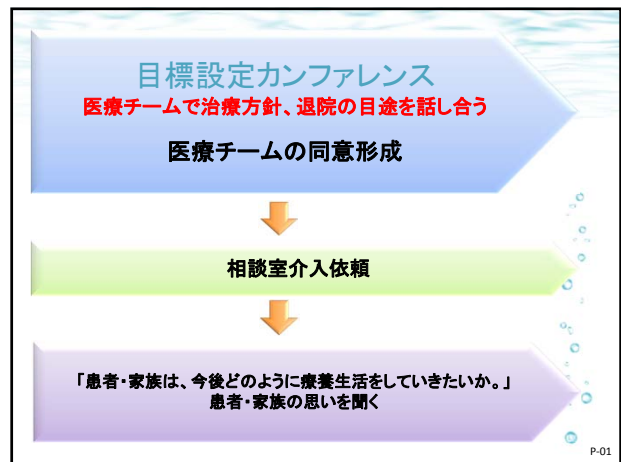
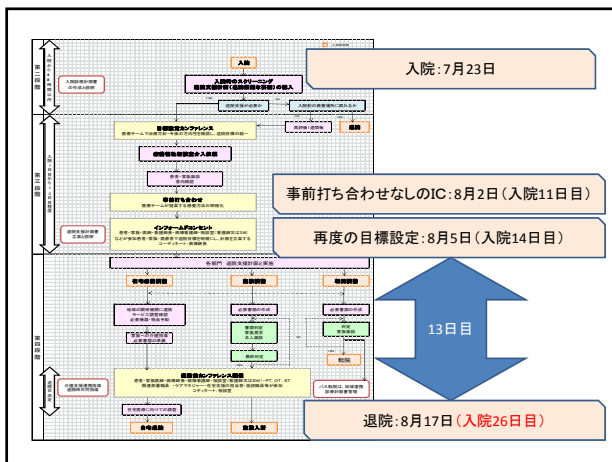
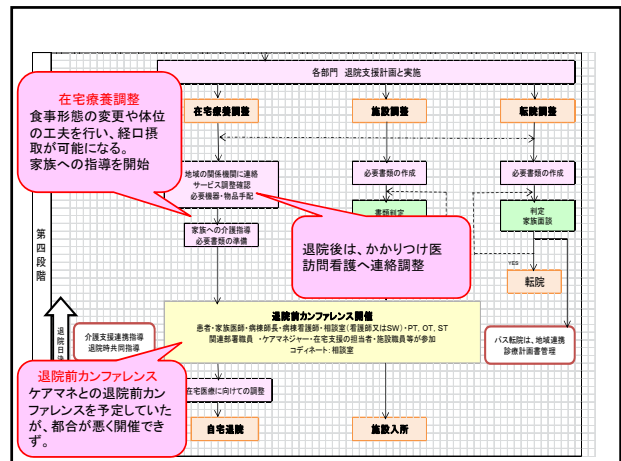
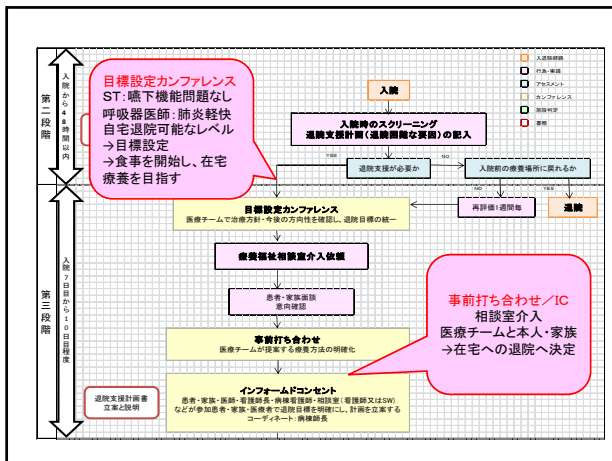
P-01



### 事例紹介

- 66才 女性 入院前のADLは、車イス移動
- 既往: うつ病 パーキンソン病 喘息
- 社会背景: 第3人との4人暮らし  
弟は母親の介護経験あり、協力的
- 入院経過: イレウスにて開腹イレウス解除術  
術後誤嚥性肺炎を併発





## 退院支援

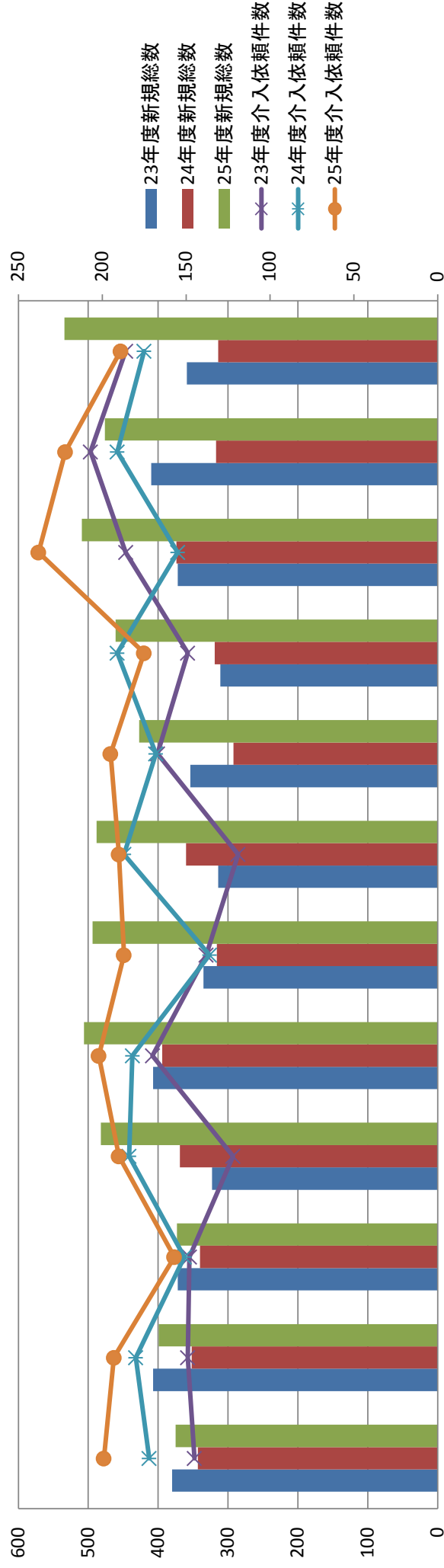
- 退院支援は、老いや病気を抱えてどこでどのように生きていくのかという大きな決断を余儀なくされている人々を包括的に支援する。
- 退院調整は、**患者家族の意思決定**に基づく。
- 患者・家族・医療チーム**が一つの方向性を見出して**いくプロセス**が重要。

P-01

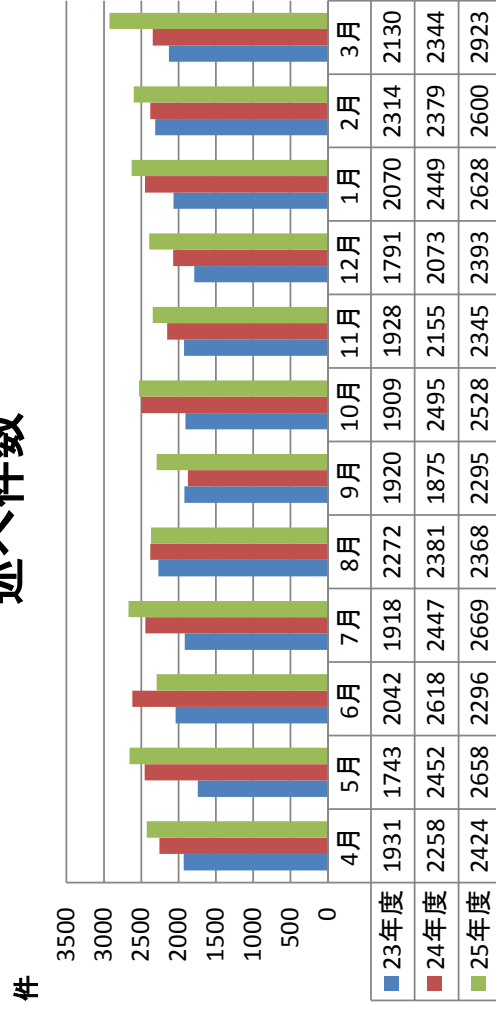


資料 ④

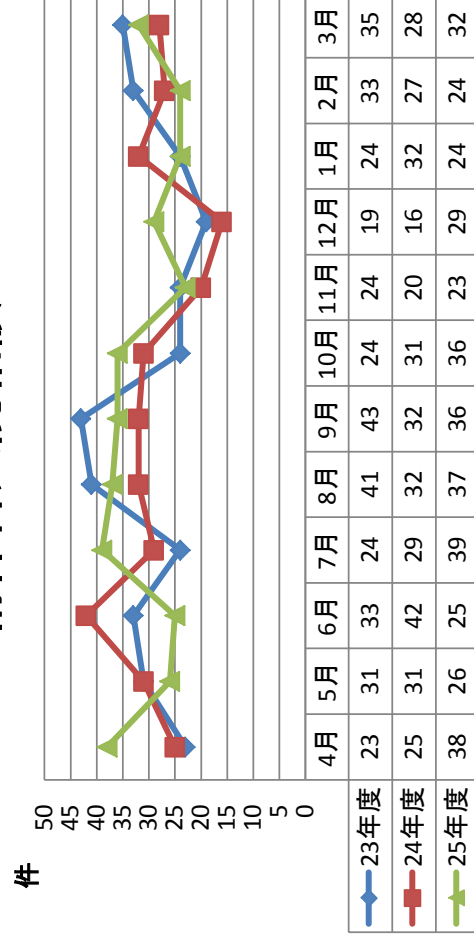
# 新規ケース



## 述べ件数

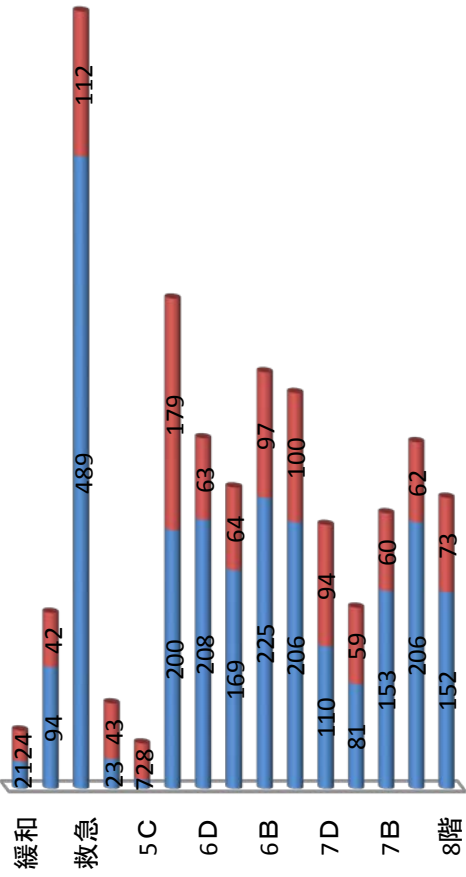


## 精神科入院相談

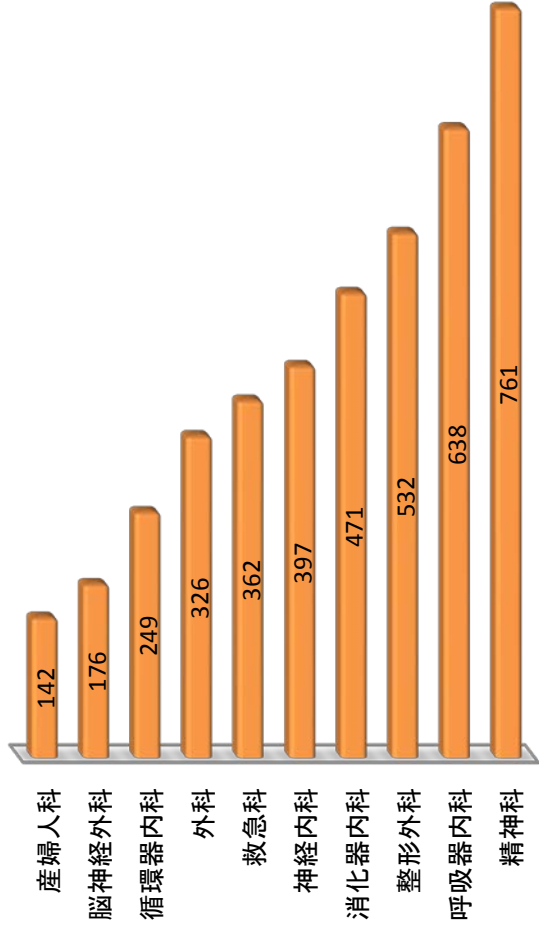


## 病棟別

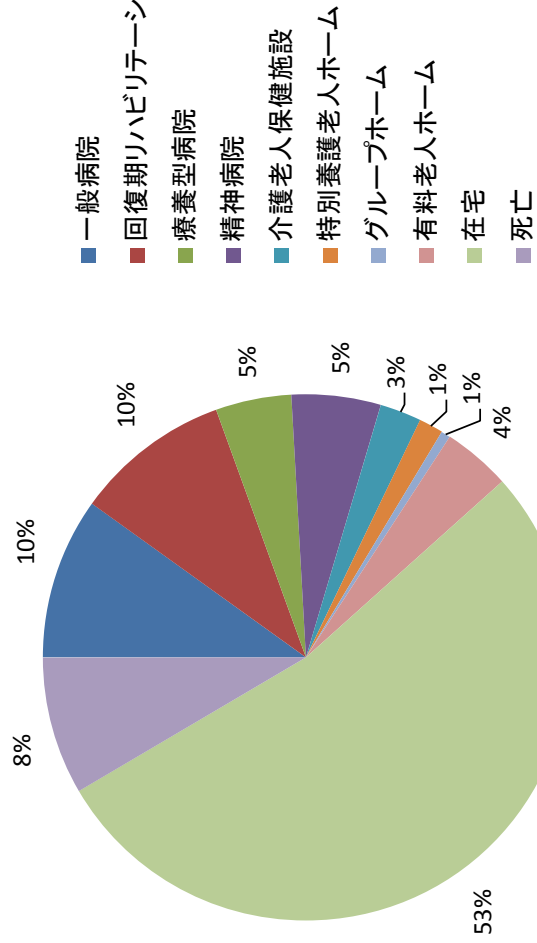
■ 依頼あり ■ 依頼なし



## 診療科別(トップ10)



## 転帰先



## 病院トップ5

【一般】

①野村病院	47
②ふれあい横浜ホスピタル	29
③横浜悠愛クリニック	16
④金沢文庫病院	12
⑤本牧クリニック	10

【回復期】

①済生会神奈川県病院	25
②脳血管医療センター	24
④横浜なみきリハビリテーション病院	20
③ふれあい東戸塚ホスピタル	19
⑤磯子中央病院	13

【療養型】

①横浜悠愛クリニック	22
②新聞東病院	11
③本牧病院	9
④新戸塚病院	5
④清水ヶ丘病院	5
④朝倉病院	5

【精神】

①ワシン坂病院	10
②横浜舞岡病院	9
③日向台病院	7
④ハートフル川崎病院	6
④常盤台病院	6
④東横恵愛病院	6

## 2-5 市民参加の推進

### 1 事業概要

市民の意見を反映させることによって、適切な役割・機能の確保と、提供する医療・サービスの質の向上を図ることを目的とする。

### 2 現状と課題

(1) 開催状況 年1回開催

【平成25年度】

平成26年3月3日(月)

【平成26年度】

平成27年3月(予定)

(2) 委員構成

	委員名	役職
1	行天 良雄	医事評論家
2	荻野 アンナ	作家 慶應義塾大学教授
3	西川 哲男	独立行政法人労働者健康福祉機構 横浜労災病院 院長
4	向山 秀樹	横浜市中区医師会 会長
5	玉村 和巳	日本発条株式会社 代表取締役社長
6	川本 守彦	川本工業株式会社 代表取締役社長
7	河村 朋子	横浜市磯子区医療センター 訪問看護ステーション 管理者
8	平山 正晴	横浜市中区連合町会連絡協議会 会長
9	国広 尚武	横浜市立みなと赤十字病院奉仕団 団員

### 3 27年度事業計画

平成28年3月開催予定

(主な議題)

経営状況ほか

## 2-6 患者サービス事業

### 1 事業概要

サービス向上委員会においては、外来・入院の患者さんやご家族に病院を快適に利用していただくために、患者さんの声を伺い、課題を明らかにして組織的な改善に取り組んでいる。また、病院ボランティアの方々に患者サービスの支援をいただいている。

### 2 現状と課題

サービス向上委員会については、毎年「患者満足度調査」「みなさまの声・ご提案」によって集積される患者さんのご意見を分析し、患者サービス向上への取り組みを行っている。今年度の患者満足度調査については、調査内容を前回のものから変更し、患者さんがより回答しやすい形で実施できるように準備をしている。院内サインや案内図などがわかりにくいため、改善を望む声が多い。

課題：わかりやすい受付カウンターや案内表示の作成

職員への接遇向上教育

ボランティア活動については、みなと赤十字病院奉仕団の病院ボランティアの方々にご協力いただき、イベント支援や車いす清掃、敷地内のガーデニング、外来患者さんの案内を実施している。

### 3 27年度事業計画

- ・接遇向上のための研修企画
- ・病院ボランティア活動をしやすい環境づくり
- ・病院ボランティア養成講座の充実
- ・わかりやすい院内表示の作成
- ・サービス向上委員会での患者サービスに関する評価と、関連各部署の改善課題の明確化

#### 4 データ

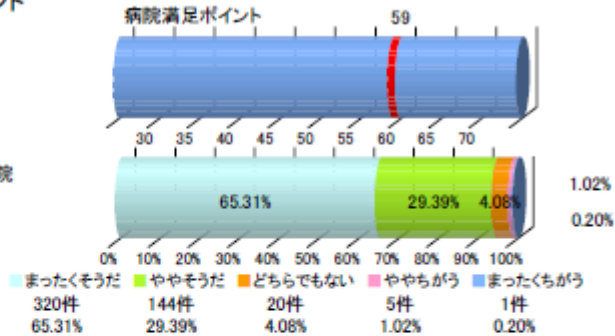
＜患者満足度調査結果＞

・平成24年度

【図1】入院 病院満足ポイント

評価 7  
(最高10)

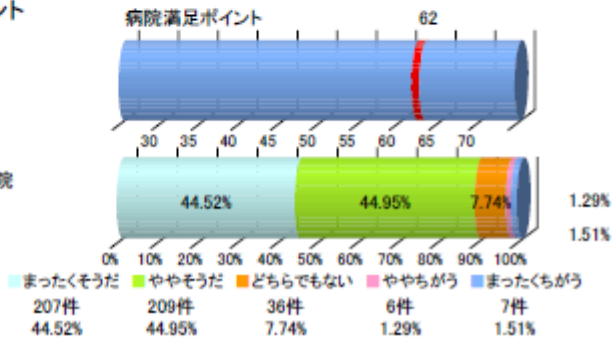
貴施設の「全体としてこの病院  
に満足している」への回答  
有効数 490件



【図2】外来 病院満足ポイント

評価 8  
(最高10)

貴施設の「全体としてこの病院  
に満足している」への回答  
有効数 465件

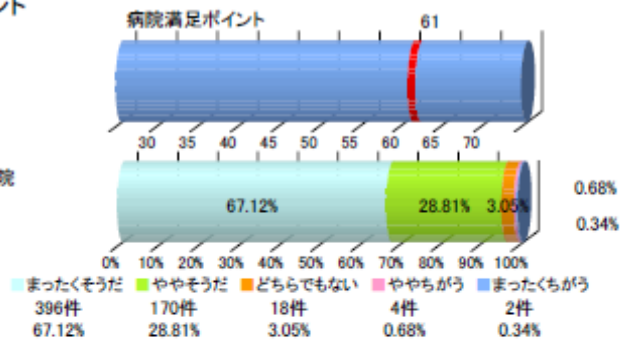


・平成25年度

【図1】入院 病院満足ポイント

評価 8  
(最高10)

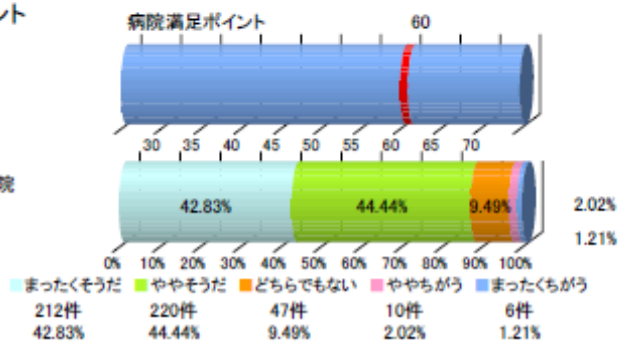
貴施設の「全体としてこの病院  
に満足している」への回答  
有効数 590件



【図2】外来 病院満足ポイント

評価 8  
(最高10)

貴施設の「全体としてこの病院  
に満足している」への回答  
有効数 495件



<病院ボランティア活動>

・平成25年度 病院奉仕団実施行事

5月2日(木)	こどもの日会
6月3日(月)	ANAすずらんイベント
7月5日(金)	小児病棟「七夕の会」
7月27日(土)	きらきらコンサート
8月28日(水)	小児病棟「夏祭り会」
9月29日(土)	アンサンブルあざみ野コンサート
12月22日(日)	クリスマスコンサート
12月24日(火)	小児病棟「クリスマス会」
1月26日(日)	マンドリンコンサート
3月3日(月)	小児病棟「ひな祭りの会」

・平成26年度 病院奉仕団実施行事

5月2日(金)	こどもの日会
6月11日(水)	ANAすずらんイベント
7月4日(金)	小児病棟「七夕の会」
7月20日(日)	サマーコンサート
10月18日(土)	きらきらコンサート

・その他の活動

作業部会

ガーデニング：第2水曜日

パッチワーク：月1回

車いす清掃：不定期

その他

緩和ケアセンター・がんサロンのサポート

病院が実施する災害訓練への協力

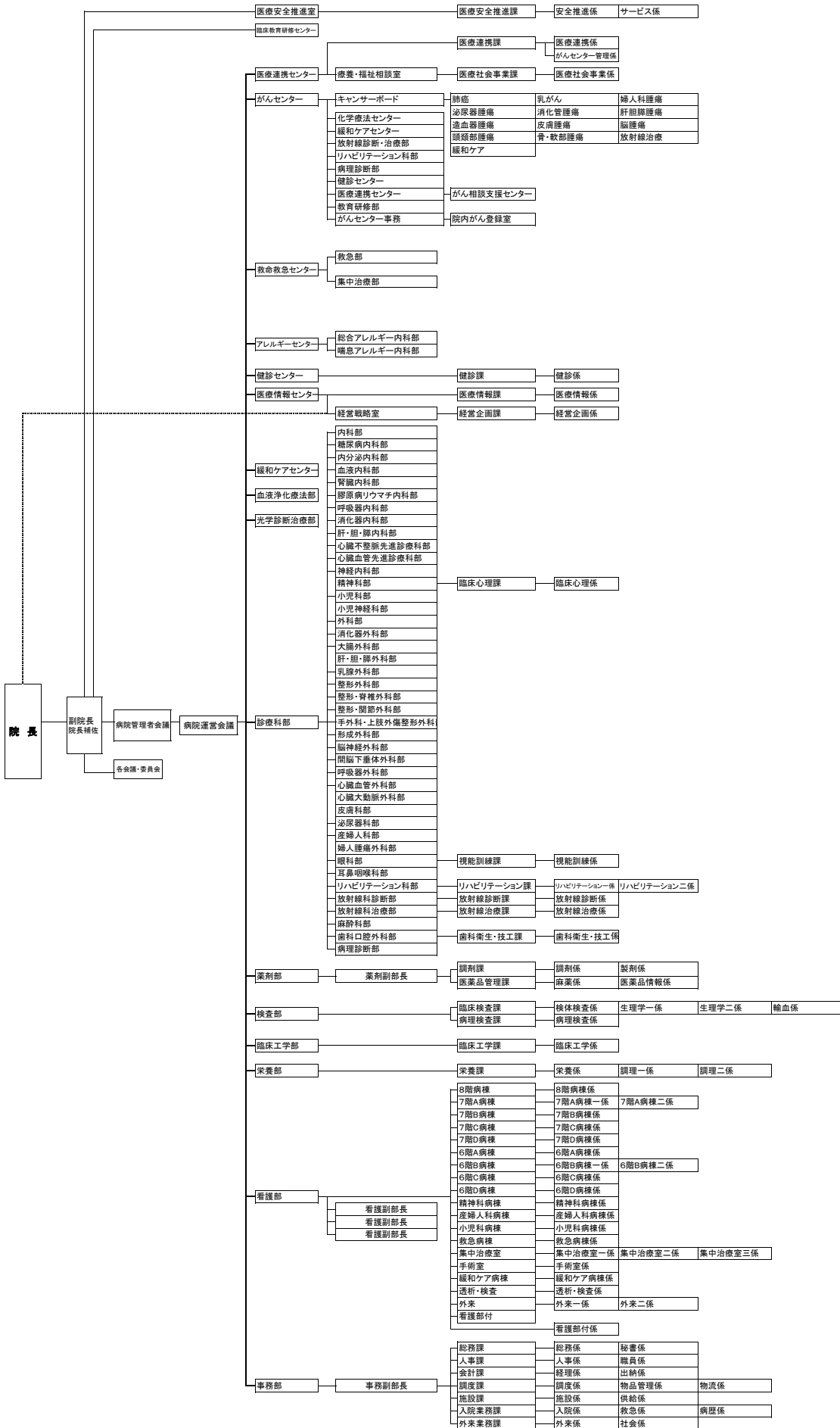
市民セミナーへの協力

### 3 職員体制





1 横浜市立みなと赤十字病院 組織図 2015.4.1(予定)



## 2 職員配置予定数

	職 種	配置予定	内 訳			備 考
			常勤	非常勤	派遣職員等	
管 理 部 門	事 務 職 員	194	65	18	111	
	技 術 職 員	4	4			
	運 転 手	0				
	ボ イ ラ ー 技 師	0				
	電 話 交 換 手	2	1		1	
診 療 部 門	医 師	198	196	2		
	歯 科 医 師	3	3			
看 護 部 門	看 護 師	634	614	20		
	准 看 護 師	2	2			
	看 護 助 手	69	19	50		
	事 務 職 員	18	2	1	15	保育1含む
健 診 部 門	看 護 師	4	4			
	事 務 職 員	9	2		7	
連 携 部 門	社 会 福 祉 士	5	5			
	精 神 保 健 福 祉 士	3	3			
	看 護 師	3	3			
	事 務 職 員	10	6	1	3	
検 査 ・ 医 療 技 術 部 門	薬 剤 師	37	37			
	診 療 放 射 線 技 師	33	33			
	臨 床 検 査 技 師	44	44			
	理 学 療 法 士	17	17			
	作 業 療 法 士	7	7			
	言 語 聴 覚 士	6	6			
	マ ッ サ ー ジ 師	0	0			
	臨 床 工 学 技 士	11	11			
	視 能 訓 練 士	2	2			
	歯 科 衛 生 士	4	3	1		
	臨 床 心 理 士	2	2			
	管 理 栄 養 士	8	8			
	栄 養 士	0				
	調 理 師	6	6			
事 務 職 員	3			3	薬剤部3	
その他		5	1	2	2	アレルギーセンター事務54
合 計		1343	1106	95	142	

3 診療科部門責任体制

	部門名	配置 予定	職 名	氏 名
1	救命救急センター	1	センター長 副センター長	八木 啓一 欠
2	救急部	5	診療科部長 副部長	伊藤 敏孝 中山 祐介
3	集中治療部	8	診療科部長 副部長	武居 哲洋 欠
4	内科	1	診療科部長 副部長	渡辺 孝之 欠
5	糖尿病内科	3	診療科部長 副部長	渡辺 孝之(兼) 欠
6	内分泌内科	3	診療科部長 副部長	太田 一樹 欠
7	血液内科	4	診療科部長 副部長	山本 晃 欠
8	腎臓内科	3	診療科部長 副部長	欠 藤澤 一
9	膠原病リウマチ内科	3	診療科部長 副部長	萩山 裕之 欠
10	緩和ケアセンター	2	診療科部長 副部長	小尾 芳郎 欠
11	呼吸器内科	6	診療科部長 副部長	河崎 勉 欠
12	消化器内科	9	診療科部長 副部長	有村 明彦 欠
13	肝・胆・膵内科	1	診療科部長 副部長	先田 信哉 欠
14	心臓不整脈先進診療科	7	診療科部長 副部長	沖重 薫 青柳 秀史
15	心臓血管先進診療科	4	診療科部長 副部長	欠 倉林 学
16	神経内科	5	診療科部長 副部長	田中 宏明 欠
17	総合アレルギー内科	1	診療科部長 副部長	中村 陽一 欠
18	喘息アレルギー内科	1	診療科部長 副部長	遠藤 順治 欠
19	精神科	7	診療科部長 副部長	嶋津 奈 欠
20	小児科	12	診療科部長 副部長	菊池 信行 堀口 晴子
21	外科	2	診療科部長 副部長	杉田 光隆 欠
22	食道・胃外科	3	診療科部長 副部長	欠 小野 秀高
23	大腸外科	2	診療科部長 副部長	欠 欠
24	肝・胆・膵外科	兼	診療科部長 副部長	杉田 光隆(兼) 欠
25	乳腺外科	2	診療科部長 副部長	清水 大輔 欠
26	救急外科	1	診療科部長 副部長	馬場 裕之 欠

	部門名	配置 予定	職 名	氏 名
27	整形外科	2	診療科部長 副部長	小森 博達 欠
28	整形・脊椎外科	4	診療科部長 副部長	佐々木 真一 沼野 藤希
29	整形・関節外科	2	診療科部長 副部長	浅野 浩司 欠
30	手外科・上肢外傷整形外科	3	診療科部長 副部長	若林 良明 品田 春生
31	形成外科	3	診療科部長 副部長	伊藤 理 矢野 智明
32	脳神経外科	5	診療科部長 副部長	持松 泰彦 欠
33	間脳下垂体外科	兼	診療科部長 副部長	持松 泰彦(兼) 欠
34	呼吸器外科	1	診療科部長 副部長	下山 武彦 欠
35	心臓血管外科	2	診療科部長 副部長	田淵 典之 欠
36	心臓大動脈外科	2	診療科部長 副部長	伊藤 智 欠
37	皮膚科	3	診療科部長 副部長	渡辺 憲 欠
38	泌尿器科	5	診療科部長 副部長	土屋 ふとし 村上 貴之
39	産婦人科	6	診療科部長 副部長	多田 聖郎 和知 敏樹
40	婦人腫瘍外科	1	診療科部長 副部長	多田 聖郎(兼) 高橋 慎治
41	眼科	2	診療科部長 副部長	椎野 めぐみ 欠
42	耳鼻咽喉科	2	診療科部長 副部長	新井 基洋 牧山 祐希
43	リハビリテーション科	2	診療科担当部長 副部長	新井 雅信 日野 太郎
44	光学診断治療部	兼	診療科部長 副部長	先田 信哉 欠
45	放射線診断科	1	診療科部長 副部長	大谷 洋一 欠
46	放射線治療科	1	診療科部長 副部長	大谷 洋一(兼) 荻 成行
47	麻酔科	5	診療科部長 副部長	西村 一彦 欠
48	歯科口腔外科	3	診療科部長 副部長	向山 仁 中島 雄介
49	病理部	1	診療科部長 副部長	熊谷 二郎 欠
50	健診部	1	診療科部長 副部長	伊藤 美奈子 欠
51	がんセンター	1	センター長 副部長	阿部 哲夫 欠
52	臨床研修医	44	初期研修 後期研修	34 10
	診療科計	198		

#### 4 看護部門責任体制

	部門名	配置予定	職名	氏名	助手
1	看護部	10	看護部長	鈴木 恵子	
			副部長	3	
			師長	1	
			係長	1	1
2	外来	31	師長	1	
			係長	2	6
3	手術室	35	師長	1	
			係長	1	1
4	8階病棟	27	師長	1	
			係長	1	3
5	7階A病棟	35	師長	1	
			係長	2	5
6	7階B病棟	31	師長	1	
			係長	2	4
7	7階C病棟	31	師長	1	
			係長	1	4
8	7階D病棟	31	師長	1	
			係長	1	4
9	6階A病棟	34	師長	1	
			係長	2	7
10	6階B病棟	32	師長	1	
			係長	1	5
11	6階C病棟	29	師長	1	
			係長	2	4
12	6階D病棟	29	師長	1	
			係長	1	7
13	精神科病棟	28	師長	1	
			係長	2	2
14	産婦人科病棟	37	師長	1	
			係長	1	2
15	小児科病棟	37	師長	1	
			係長	1	2
16	救急病棟	44	師長	1	
			係長	2	4
17	集中治療室	52	師長	1	
			係長	3	2
18	緩和ケア病棟	22	師長	1	
			係長	1	2
19	透析・検査	24	師長	1	
			係長	1	4
20	夜勤専従		師長		
			係長		
20	看護教育		師長		
			係長		
21	看護部付	35	師長		
			係長		
	看護師計	634			
	助手・クラーク計	87			69
	看護部計	721			

## 5 健診部門責任体制

1	健診センター	13	センター長	伊藤 美奈子	医師の兼務
			課長	1	健診課
			係長	欠	健診係

\* 非常勤も含める。派遣のクラークも含める。

## 6 連携部門責任体制

1	医療連携センター	21	センター長	持松 泰彦	医師の兼務
			課長	1	医療連携課
			課長	1	医療社会事業課
			係長	1	医療連携係
			係長	1	がんセンター管理係
			係長	1	医療社会事業係

\*非常勤も含める。派遣のクレークも含める。

7 検査・医療技術部門責任体制

	部門名	配置予定	職 名	氏 名	備考
1	薬剤部	37	部長	猪股 克彦	
			副部長	1	
			課長	1	兼務調剤課(事務取扱)
			課長	1	医薬品管理課
			係長	欠	調剤係
			係長	欠	製剤係
			係長	欠	麻薬係
			係長	4	医薬品情報係 薬剤部付
2	放射線科診断部	33	部長	大谷 洋一	医師の兼務
			副部長	1	医師の兼務
			技師長	欠	
			課長	1	放射線診断課
			係長	欠	放射線診断係
3	放射線科治療部		部長	大谷 洋一	医師の兼務
			副部長	1	医師の兼務
			課長	1	放射線診断課兼務
			係長	欠	放射線治療係
4	病 理 部		部長	熊谷 二朗	医師の兼務
			課長	欠	病理検査課
			係長	欠	病理検査係
5	検 査 部	43	部長	山本 晃	医師の兼務
			技師長	欠	
			課長	1	臨床検査課
			係長	欠	検体検査係
			係長	欠	生理学一係
			係長	欠	生理学二係
			係長	欠	輸血係
係長	3	病理・検査部付			
6	精神科部	2	部長	嶋津 奈	医師の兼務
			課長	欠	臨床心理課
			係長	欠	臨床心理係
7	眼科部	2	部長	椎野 めぐみ	医師の兼務
			課長	欠	視能訓練課
			係長	欠	視能訓練係
8	歯科口腔外科部	4	部長	向山 仁	医師の兼務
			課長	欠	歯科衛生・技工課
			係長	欠	歯科衛生・技工係
9	リハビリテーション科部	29	担当部長	新井 雅信	医師の兼務
			課長	欠	リハビリテーション課長
			係長	1	リハビリテーション一係
			係長	1	リハビリテーション二係
10	臨床工学部	11	部長	1	医師の兼務
			課長	1	臨床工学課長
			係長	1	臨床工学係
11	栄養部	14	部長	太田 一樹	医師の兼務
			課長	1	兼務栄養課 事務取扱
			係長	1	栄養係
			係長	欠	調理一係
			係長	欠	調理二係
	検査・医療技術部門計	175			

8 管理部門責任体制

	部門名	配置予定	職 名	氏 名	備考
1	医療情報センター	17	センター長	山本 晃	医師の兼務
			課長	1	医療情報課
			係長	1	医療情報係
			課長	兼	経営企画課
			係長	兼	経営企画係
2	医療安全推進室	3	室長	小森 博達	医師の兼務
			課長	1	医療安全推進課
			係長	欠	安全推進係
			係長	欠	サービス係
3	事務部	180	部長	小山田 茂夫	
			副部長	1	
			課長	1	総務課
			係長	1	総務・社会係
			係長	1	広報係
			係長	欠	臨床教育
			課長	兼	人事課
			係長	1	人事係
			係長	1	職員係
			課長	1	会計課
			係長	1	経理係
			係長	欠	出納係
			課長	1	調度課
			係長	1	調度係
			係長	欠	物品管理係
			係長	欠	物流係
			課長	1	施設課
			係長	欠	施設係
			課長	1	入院業務課
			係長	1	入院係
係長	欠	救急係			
係長	1	病歴係			
課長	1	外来業務課			
係長	欠	外来係			
管 理 部 計		200			



## 4 職員研修



## 4-1 臨床研修事業

### 1 事業概要

平成16年度に新医師臨床研修制度が開始され、当院も平成17年4月に開院して以来、医師臨床研修事業に取り組んできた。将来希望する診療科に関する専門知識に留まらず、すべての患者の初期診療が適切に行える医師の育成を目指し、コアカリキュラムの充実を図っている。また平成24年度から歯科臨床研修も開始し、医科とともに優れた医療人輩出を目指して研修を行っている。

### 2 現状と課題

研修医の臨床能力向上のため、25年度以降入職後速やかに外傷セミナーと救急講習会、ICLSコースを実施している。また25年度に始めた全職種新卒入職者向けの「チーム医療研修」を26年度は一泊二日の宿泊研修で行い、チーム医療のみならず医療安全やメンタルヘルスへの認識を深めることができた。

より安全な医療を提供するための院内技術試験には、シミュレーターを使った腹腔鏡外科手術に加え、中心静脈穿刺法の技術認定制度も開始した。これらを受講合格することにより研修医のみならず全ての医師の知識や技術の向上に貢献していると考えられる。

歯科研修も2年目を迎えた25年度より大学病院からの研修歯科医の受け入れを開始し、当院採用の研修歯科医と共に少人数の良さを生かした指導医からの細かな指導を受け、日々研修に打ち込んでいる。

### 3 27年度事業計画

27年度からは研修医の定数がこれまでの7名から13名への増加が認められた。そのためこれまで以上に研修診療科の調整や体調管理、環境整備などへの配慮が必要とされる。喫緊の課題としては、研修医室やロッカー室、当直室の増加が必要となる。また初期研修2年目の地域医療研修に関しても新たな研修先の開拓も必要となった。

このような仕事量の増加に対応するため、26年度より臨床教育研修センターにセンター長に加え2名の副センター長を増員した。27年度も引き続きこの体制で個別面談やヒアリングを定期的に行い、研修医のメンタルヘルスや研修の修了状況を適宜チェックしていく予定である。

平成23年度から行っている医学講義「モーニングセミナー」は毎年その内容を研修医と協議し引き続いて実施している。講義自体の質の向上を図る目的で講師である指導医向けのFDセミナーも年1～2回を目標に行う予定である。

#### 4 データ

(研修医) 定員数 (採用数)

平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
6 (6)	6 (6)	7 (6)	13

(研修歯科医) 定員数 (採用数)

平成25年度	平成26年度	平成27年度
1 (1)	1 (1)	1

## 4-2 職員研修(看護部)

### 1 事業概要

- 1) 現任教育を行い、看護職員のキャリア開発を図る
- 2) 新人看護師臨床研修体制の確立と推進
- 3) 管理者のキャリア開発を図る

### 2 26年度の事業計画の現状と課題

#### 1) 効率性を高める現任教育

現任教育は、本社の「看護実践向上のためのキャリア開発ラダー」に準じ、実践者ラダーレベルの指標に基づいた研修を実施している。企画・運営上の問題はタイムリーに評価修正できている。25年度に実施したアンケート調査から卒後4年目は、部署の役割も増える時期であり研修が多いと感じていたため、主にラダーレベルⅢの研修をスリム化した。具体的には、がん関連の研修をラダー研修からはずし、専門・認定看護師が運営する研修にした。また、実習指導者の研修を日本赤十字看護大学の研修に一本化した。

また、開院10年目となり師長・係長が協働し当院が求める看護師像を改めて具現化し、管理者全員で共有した。

現在、各自が受けた研修を管理できるよう、電子カルテでのシステムを構築している。年度末の運用を目指していきたい。

課題は、全ての看護職員が求める看護師像に成長できるよう、部署の管理者が支援し、一人ひとりが主体的にキャリア開発できることである。

#### 2) 看護職員の離職防止

新人看護職員の離職防止には継続的に力をいれており、入職時のリアリティーショックへの対処として成果が見られている。臨床研修体制は厚生労働省のガイドラインに沿ってOJT、off-JTを実施している。看護技術は、2週間の集合技術研修をスキルラボで実施し、その後は、各部署で指導を得ながらWeb上の「ナーシング・スキル」を活用し、学習・評価を行っている。また、24年度より病院の臨床研修センターが主催する年2回の新卒入職者研修に参加し、職種を越えた同期とつながる場となり、特に4月に行う宿泊研修は満足度が高い。

メンタルヘルス対策としては、リエゾン看護師・臨床心理士の協力も得て年3回の研修を実施している。また、OJTではポジティブ・フィードバックを推進し、全部署で学習会を行い実践している。結果、新人看護師の離職率は減少しているため、今後は県の離職率の平均値を目指したい。

卒後2年目以上の離職防止対策としては、今年度から2・3年目の看護師の語らい会を実施している。同期との交流により、部署以外でも互いに支

援し合える人間関係が継続できることを期待している。また、仕事へのモチベーションにつながるよう計画した、認定・専門看護師の活動報告会に多くの看護師が参加できた。

課題は、各世代の看護職員が専門職として活力を持って職業継続でき、離職率がさらに低下することである。

### 3) 看護管理者実践能力向上のためのキャリア開発ラダーの導入

24年度より日本赤十字社の「看護管理者実践能力向上のためのキャリア開発ラダー」に準じ当院での導入に向け準備してきた。26年度に運用を開始し、管理者ラダーレベルⅠの研修を立ち上げた。現在、新任係長9名の育成をしている。その他の管理者の支援は、積極的に院外研修を活用し主体的に学ぶ機会としている。

課題は、管理者ラダーを活用した管理実践能力の向上である。まずは、ラダーの指標を意識した目標管理が課題であり、管理者ラダーレベルⅠの認定者が出るように目指したい。

## 3 27年度事業計画

- 1) 自律した看護職員の育成
  - ・ 部署や部内の役割をポジティブに捉え取り組む
  - ・ 実践者ラダー研修と役割を活用し、キャリア開発に取り組む
  - ・ 目標管理を活用し自己成長できる
- 2) 看護職員の離職防止
  - ・ 新人看護職員臨床研修の実施
  - ・ 離職防止に向けての継続的な支援
  - ・ 多職種との協働による研修の実施および参加
  - ・ 一人ひとりの目標管理の支援
- 3) 看護管理者の管理実践能力向上のためのキャリア開発
  - ・ 管理実践能力向上のための教育体制の整備
  - ・ 管理者ラダーⅠの研修構築
  - ・ 主体的な研修受講の推進
- 4) 一人ひとりがシステムを活用した主体的なキャリア管理
  - ・ 看護職員が活用しやすい電子カルテのキャリア管理システムの構築
  - ・ システムを活用した研修運営の効率化(出欠管理、評価等)

#### 4 データ

項目	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度 (見込)
実践者ラダーレベルⅠ認定	43 人	55 人	46 人
レベルⅡ認定	43 人	45 人	40 人
レベルⅢ認定	11 人	10 人	10 人
管理者ラダーレベルⅠ認定			3 人
ラダー研修	72 回	80 回	72 回
新人技術研修	9 日	8.5 日	8.5 日
院外研修(看護協会)	113 人	112 人	110 人
看護管理者ファースト研修	5 人	6 人	6 人
看護管理者セカンド研修	0 人	1 人	1 人
看護管理者サード研修	0 人	1 人	0 人
臨床指導者研修	2 人	2 人	2 人
認定看護師研修	1 人	2 人	0 人
学会発表・参加	51 人	50 人	60 人

## 4-3 職員研修（薬剤部）

### 1 事業概要

- ・ 認定薬剤師取得を見据えたプログラムの作成・研修の管理
- ・ 薬剤部部員会における研修の企画運営

### 2 現状と課題

#### ●現状

（プログラム作成実績）

- ・ 薬剤部部員会でのプログラムの作成および薬剤師研修委員による精査
- ・ 認定薬剤師取得を見据えた教育ラダーの作成

（研修会実績）

- ・ バランストスコアカード（BSC）に関する説明会（個人目標へのつなげ方）  
1回
- ・ 新薬に関する説明会 4回
- ・ がんに関する勉強会  
（平成 25 年度 7 回実施、今年度目標 10 回中現状 5 回終了しており順調に進んでいる）
- ・ 今年度から新たに感染症勉強会を加え現在のところ 2 回実施している
- ・ 学会報告会（25 年度 10 回実施、今年度もうすでに 6 回実施している）
- ・ 病棟関連業務に関するオーディット及び勉強会（25 年度は 6 回実施、今年度はすでに 4 病棟の担当者が実施している）
- ・ 各種抄読会（25 年度 8 回実施、今年度はすでに 5 回実施）
- ・ 今年度はそれぞれのスキルアップという視点だけでなく、外部講師による『医療経済、組織マネジメントの必要性』についての学習会を実施する予定である（10 月 21 日）

●課題としては毎週火曜日の部員会のボリュームが大きくなりすぎ職員に負担がかかりつつあるところをいかに調整していくかというところである

### 3 27 年度事業計画

- ・ 認定薬剤師取得を見据えたプログラムの作成・研修の管理
- ・ 薬剤部部員会における研修の企画運営

上記 2 項目を中心にさらに進めていく

質を上げるための回数の確保という観点で行ってきたが、回数を調整、質の精査を行いながら継続する。



#### 4 データ

平成25年度データ

- ・ バランストスコアカード（BSC）に関する説明会（個人目標へのつなげ方）1回
- ・ 新薬に関する説明会4回
- ・ がんに関する勉強会7回
- ・ 学会報告会10回
- ・ 病棟関連業務に関するオーディット及び勉強会6回
- ・ 各種抄読会8回

#### 5 その他

- ・ 薬剤部研修事業については評価精査を的確に行うことにより、5段階のラダーの完成に近づけたい

#### 4-4 職員研修（医療技術部門）

##### 1 事業概要

当研修部門は、放射線科部、検査部、栄養部、臨床工学部、リハビリテーション科部より構成される。医療の高度化・複雑化に伴う業務の増大により多種多様な医療スタッフがそれぞれの高い専門性を前提として、お互いに連携し患者の状況に的確に対応したチーム医療スタッフの育成支援を目指す。

##### 2 現状と課題

当研修事業は平成 25 年より活動を開始した。それ以前においては各部署単位での教育が主であった。平成 26 年度は、多職種連携型教育ラダープログラムを作成しそれに準じて研修プログラムをいくつか実践した。しかし、これら多くのプログラムを実践していく上でのリーダーと成り得るスタッフが少ないという現状があり、リーダーの育成が最も緊要な課題である。

##### 3 平成 27 年度事業計画

引き続き、多職種連携型教育ラダープログラムに沿ったレベル別研修を遂行する。同時にラダープログラムの検討・改良を行う。医療技術部門スタッフ総数は、およそ 120 名である。前述したようにリーダー育成が最大の課題であり、院内でのスキルミクス・多職種協働を推進し、その業務の中でリーダー育成ができないか模索していく。

##### 4 データ

医療技術部門レベル別技師数（平成 26 年度）

部署	レベルⅠ	レベルⅡ	レベルⅢ	レベルⅣ	レベルⅤ	レベルⅥ
放射線科部	2	8	4	7	6	4
検査部	3	8	3	10	13	4
栄養部	0	1	2	2	1	1
臨床工学部	1	3	3	1	1	2
リハ科部	1	8	0	10	6	2

（レベルⅠ；卒後 1 年目、Ⅱ；2～3 年目、Ⅲ；4～5 年目、Ⅳ；6～10 年目；  
Ⅴ；11 年目～、Ⅵ；役職）

## 4-5 職員研修（事務職）

### 1 事業概要

平成24年5月に事務研修プロジェクトとして企画立案が開始され、同年11月～試行的に開始した。平成25年度、同プロジェクトは委員会に昇格し、事務研修委員会として研修立案や実施に取り組んできた。

階層をレベルⅠ（新入職員）、同Ⅱ（入職2年目）、同Ⅲ（中堅職員）、同Ⅳ（係長）、同Ⅴ（課長）に区分し、看護職の研修ラダー制度を参考にしたプログラムを構築した。

レベルⅠとⅡは基本的に毎月開催し、現任の課長や係長が講師となって指導している。レベルⅢでは外部主催研修についての参加報告を中心に行い、レベルⅣとⅤについては宿泊での研修とし、グループワークを行っている。

### 2 現状と課題

24～26年度は、社会経験を有する者のほか、一般大卒、医療事務専門学校卒の新入職員を合わせて毎年7～10名程度入職しており、入職時点での「医療全般」に対する知識に格差が生じている。

そこで直近2年間はともに入職後早期に、所属部署以外の職場体験や看護体験などを行い、「病院」という組織の理解度を深めたことで、対象者の成長と定着の傾向は認められたものの、判断力や主体的行動力等についてはまだ伸びしろを残している状況である。

レベルⅢについては、経験年数や年齢層が幅広く、テーマや内容の選定が難しいが、発表の機会を持つことを主眼とし、さらなる参画意識を高めていくことが重要と考えている。

### 3 27年度事業計画

いずれの階層においても、2年間で構築してきたプログラムをベースに、取り組む予定である。

レベルⅠ及びⅡについては、従前から行っているコミュニケーション研修を継続し、広い視野とジェネラルな能力を持った職員を育成することに努めたいと考えている。

また、レベルⅢ研修対象者の参画機会を増やし、レベルⅣ・Ⅴについては、臨床教育研修センター主体の研修と並行し、系統だったマネジメント研修を取り入れたいと考えている。

4 データ（平成26年度開催：当院主催以外の研修を除く）

レベルⅠ：年間19回 <全体及び事務職員向けオリエンテーション、チーム医療ワークショップ（春・秋）、他部署体験研修、総合案内業務研修、当直業務研修、一日看護体験、病院の仕組み、コミュニケーションスキル研修、当直業務振り返り研修、新入職員フォロー研修、災害救護研修、赤十字事業研修、診療報酬関連研修、文書作成の基本など>

レベルⅡ：年間7回 <物流管理、業務改善オリエンテーション、医療保険制度、診療報酬及びDPC、会計の基礎、文書作成の基本、業務改善成果発表会>

レベルⅢ：年間3回 <出張発表研修会>

レベルⅣ・Ⅴ：年間5回 <課長係長合同会議（ワークショップ形式）×3回、管理者育成研修（秋・冬）>

## 5 院外からの研修受入れ



## 5-1 院外学生研修計画（看護部）

### 1 事業概要

平成17年4月1日病院開業から横浜市立病院、赤十字病院として、看護基礎教育実習や卒後教育の研修を受け入れている。

### 2 現状と課題

- (1) 現在、看護基礎教育は2大学・4専門学校を受け入れている。今年度は、県立の看護専門学校の精神看護学実習を開始したのをはじめ、受け入れ学生数を増やした。学校との間で教員と実習指導者の役割を明確にして、教員が実習指導者との連携を密にした上で、実習に責任をもって取り組む体制の整備等が必要である。各実習の到達目標や指導の差で現場の臨床指導者は指導が難しくなるため、事前の実習打ち合わせ会議で共通理解できるよう努めている。
- (2) 実習指導者委員会で「実習指導の手引き」、各部署の「オリエンテーションマニュアル」を作成して今年度から使用しているので、次年度評価を行う。
- (3) 年間330名、週単位で最大40名の学生を受け入れている。1部署の実習人員は適切な実習環境の提供という視点で5人が上限と考えている。
- (4) 卒後教育として認知症看護認定看護師養成課程、認定看護管理者サードレベル、専門看護師教育機関である大学院修士課程を受け入れている。今年度は、がん看護領域に加え災害看護領域の受け入れを開始した。当院の高度実践の人材を有効に活用していただいている。
- (5) 実習指導者研修課程の修了者の増員を目指している。しかし、課程が少なく希望しても落ちる場合も多く、毎年2名程度の養成となっている。平成25年度から日本赤十字看護大学主催の実習指導者研修を活用している。正規の課程修了ではないが指導力向上に取り組んでいる。平成26年度からは日本赤十字社幹部看護師研修センターでのファーストレベル研修に実習指導者講習会が追加され2名参加できた。実習指導者研修修了者の確保が大きな課題である。
- (6) 日本赤十字看護大学主催の実習指導者研修は当院から教育担当副部長が参加し研修の企画・運営を行い、その成果を研究発表している。

### 3 平成 27 年度事業計画

#### (1) 看護基礎教育

次年度実習の受け入れ計画は、今までは毎年 6 月に全実習予定学校に参集いただき検討していたが、学校同士の調整が大変難しい状況があり今年度からは、当院で調整する方法に変更した。来年度は 2 大学、4 看護専門学校の看護基礎教育の計画をした。受け入れ学生数を増やすとともに大学のカリキュラム変更に伴う実習期間や内容の変更にも対応し教員との連携し取り組む。

#### (2) 卒後教育

認定看護師、大学院修士課程の研修計画は年度明けに決定する。次年度も貴重な人材の活用をして卒後教育に貢献できるよう推進したい。

#### (3) 実習指導者の育成

現在は、実習指導者研修課程の受講が難しい状況であるが、今後も受講者を増やせるように推薦していく。研修以外にも、院内「臨床指導委員会」を中心に指導現場で指導者教育を行っていく。

### 4 データ

「25年度、26年度（現在）27年度（予定）の看護基礎教育実習、卒後教育実習受け入れ一覧」（※別紙資料参照）















## 5-2 院外からの研修受入れ（薬剤部）

### 1 事業概要

- ・ 4つの薬科大学と契約し 11 週間の実務実習の受け入れ実施
- ・ 神奈川県病院薬剤師会から 3 名の薬剤師の実務実習受け入れ実施
- ・ JICA（国際医療技術財団 JIMTEF）の薬剤師研修と講義の実施
- ・ 薬薬連携（学生版）実習の実施

### 2 現状と課題

- ・ 薬学部の実務実習（25 年度は 4 大学 12 名受け入れ 今年度は 10 名受け入れの予定）
- ・ 神奈川県病院薬剤師会から 3 名の薬剤師の実務実習を受け入れ（25 年度 3 名受け入れ 今年度も 3 名受け入れの予定）
- ・ JICA（国際医療技術財団 JIMTEF）については現状未定である
- ・ 薬薬連携（学生版）実習の実施（今年度第 I 期外部 12 名、II 期 9 名の受け入れ）
- ・ 薬学部の実務実習については当初薬剤部員のスタッフ研修もかねていることもあり、実習生も十分な人数確保できていたが今年度は若干減少している。

### 3 27 年度事業計画

- ・ 5つの薬学部と契約することで実習も積極的に行っていき、優秀な人材確保にもつなげていきたい。
- ・ 神奈川県病院薬剤師会から 3 名の薬剤師の実務実習を受け入れる
- ・ JICA（国際医療技術財団 JIMTEF）の薬剤師研修と講義を継続する
- ・ 薬薬連携（学生版）実習の実施継続

### 4 データ

- ・ 薬学部の実務実習  
（24 年度 12 名、25 年度 12 名、今年度 10 名（予定））
- ・ 神奈川県病院薬剤師会から 3 名の薬剤師の実務実習を受け入れ予定
- ・ JICA（国際医療技術財団 JIMTEF）  
（24 年度 4 名、25 年度 4 名、26 年度未定）
- ・ 薬薬連携（学生版）実習の実施  
25 年度（第 I 期 12 名、II 期 12 名、III 期 12 名の受け入れ）  
26 年度（第 I 期 12 名、II 期 10 名受け入れ）

### 5-3 院外からの研修受け入れ（リハビリテーション科部）

#### 1 事業概要

リハビリテーション実習生（理学療法士・作業療法士・言語聴覚士）の  
評価実習・臨床実習の受け入れ。

#### 2 現状と課題

今年度は、前年に引き続き理学療法部門での評価及び臨床実習生の受け入れ  
を行なったことに加え、作業療法部門でも臨床実習生を受け入れた。言語聴覚  
療法部門では、スタッフの不足により実習生の受け入れは行われていない状況  
である。

次年度へ向けては、理学療法部門の実習生の受け入れ継続と作業療法部門で  
の実習生受け入れを定着する。また、充実した実習指導の為、実習指導者のレ  
ベルアップを図り、さらに言語聴覚部門での実習生受け入れの準備をして行く。

#### 3 平成 27 年度事業計画

##### ①リハビリテーション実習生の受け入れ（予定）

理学療法実習生	3名
作業療法実習生	1名
言語聴覚療法実習生	未定

##### ②実習指導者レベルアップ研修

#### 4 データ

リハビリテーション実習生受け入れ

平成 24 年度：理学療法評価実習生	3名	理学療法臨床実習生	2名
平成 25 年度：理学療法評価実習生	1名	理学療法臨床実習生	2名
平成 26 年度：理学療法評価実習生	1名	理学療法臨床実習生	2名
作業療法臨床実習生	1名		



## 6 施設設備管理・改修計画



定期保守業務(外注委託)年間予定表

平成27年(2015年)度

横浜市立みなと赤十字病院

業 務 項 目	実施回数	実 施 月												備 考
		平成27年(2015年)				平成28年(2016年)								
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
1 消防設備等点検業務	2回/年				○							○		
2 特高受変電設備定期検査	2回/年			○						○				
3 高圧受変電設備定期検査	1回/年							○						
4 無停電電源設備保守及び定期点検	1回/年							○						
5 直流電源設備保守及び定期点検	1回/年							○						(UPS) (非常用照明)
6 中央監視設備保守及び定期点検	1回/年							○						
7 自家用発電設備保守及び定期点検(1号機)	2回/年			○						○				
	2回/年			○						○				
	2回/年			○						○				
8 煤煙測定	1回/年							○						電力監視装置
9 昇降機設備保守及び定期検査 三菱電機 <sup>®</sup> リリカ <sup>®</sup> ピス	12回/年		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	定期検査年1回(検)
	12回/年		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	定期検査年1回(検)
	12回/年		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	定期検査年1回(検)
10 ボイラー・圧力容器性能検査及び事前整備	各1回/年				○	(検)								サブシートあり
11 ゴンドラ設備保守及び性能検査	4回/年				○				○	(検)			○	サブシートあり
12 建築設備定期検査	1回/年							○						
13 特殊建築物定期検査	1回/年							○						
14 簡易専用水道検査	1回/年								○					
15 受水槽・高架水槽定期清掃	1回/年						○							
16 飲料水水質検査	2回/年						○						○	サブシートあり
17 冷却塔設備保守及び水質管理	毎月		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	サブシートあり
18 吸収式冷凍機定期点検	2回/年		○			○							○	4月シーズンIN・8月シーズンON点検
	1回/年							○						
	1回/年													
19 自動ドア保守及び定期点検	2回/年				○							○		
20 害虫定期駆除	12回/年		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	サブシートあり
21 厨房グリスタフィルター定期清掃業務	4回/年			○			○						○	サブシートあり
22 厨房グリストラップ定期清掃業務	8回/年		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	サブシートあり
23 駐車場管制設備保守及び定期点検	2回/年				○									
24 リニア搬送設備保守及び定期点検	12回/年		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
25 排水処理設備定期点検(検査・透析・ポイラー)	12回/年		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
26 空調自動制御点検	3回/年												○	サブシートあり
27 空調機・FCUプレフィルター定期清掃	2回/年			○						◎				◎(8月)防災センター所員にて実施予定
28 汚水雑排水槽定期清掃	2回/年			○									○	サブシートあり
29 雑用水槽定期清掃	1回/年													

横浜市立みなと赤十字病院

○ 整備・点検 ◎ 法令点検・性能点検

業 務 項 目	外注業者名	実施回数	実 施 月												備 考
			平成27年(2015年)					平成28年(2016年)							
			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
10 ボイラー・圧力容器性能検査及び事前整備															工程上の都合で前倒しする場合があります。
熱交換器 4台 (HE-1-1～4)	曾根原工設㈱	1回/年				○	有効期限 8/4まで								
貯湯槽 2台 (THS-1-1,2)	曾根原工設㈱	1回/年				○	有効期限 8/27まで								
予熱槽清掃 2台 (THS-2-1,2)	曾根原工設㈱	1回/年				○									
調乳ビン滅菌器 1台	曾根原工設㈱	1回/年				○	有効期限 8/27まで								※病院側直接対応
中材滅菌器 3台	メーカ	1回/年											※◎	有効期限 3/8まで	
感染ゴミ滅菌器2台	-	-				休止中	有効期限 8/27まで								
ガスタービン排ガスボイラー 1台	三菱電機PE㈱(ヤン マー)	1台/年				○	有効期限 8/4まで								
性能検査 (全8台)	(社)日本ボイラ協会	1回/年				◎									
11 ゴンドラ設備保守及び性能検査															
ゴンドラ設備保守(自主)点検	サンセイ㈱	4回/年		○		○				○				○	
性能検査	(社)日本クレーン協会	1回/年								◎	有効期限 12/4まで				
16 飲料水水质検査															
給湯・飲料水 (11項目)	ヒロエンジニアリング㈱	1回/年													○
給湯・飲料水 (28項目)	ヒロエンジニアリング㈱	1回/年						○							
給湯 (レジオネラ属菌)	ヒロエンジニアリング㈱	1回/年													○
機械浴槽・沐浴槽 (レジオネラ属菌)	ヒロエンジニアリング㈱	各1回/年			○										
20 害虫防除点検															
(共用部) ゴミ処理施設・駐車場	㈱シーアイシー	12回/年		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	防除種目 ネズミ・衛生害虫
(糧食施設) 栄養課・喫茶・レストラン・各バントリー	㈱シーアイシー	12回/年		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	防除種目 ネズミ・衛生害虫
各排水槽・汚水槽	㈱シーアイシー	12回/年		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	防除種目 衛生害虫
(病棟) ナースステーション	㈱シーアイシー	2回/年				○									防除種目 ネズミ・衛生害虫
給湯室・外来施設	㈱シーアイシー	2回/年				○									防除種目 ネズミ・衛生害虫
湧水槽・雨水槽	㈱シーアイシー	2回/年				○									防除種目 衛生害虫
22 厨房グリストラップ定期清掃業務															
厨房エリア	(有)アコア・サポート・スタッフ	6回/年		○		○		○		○				○	
仕込エリア	(有)アコア・サポート・スタッフ	4回/年		○		○		○		○					
洗浄エリア	(有)アコア・サポート・スタッフ	4回/年		○		○		○		○					
21 厨房グリスタフィルター定期清掃業務															
厨房アクリルゴム定期清掃業務	栄宏プロビジョン	4回/年			○			○						○	
30 汚水雑排水水槽清掃															
汚水排水槽清掃	(有)アコア・サポート・スタッフ	2回/年			○					○					
厨房排水槽	(有)アコア・サポート・スタッフ	2回/年			○					○					
26 空調自動制御点検															
冷暖房切替点検	川本工業㈱(日本電技)	2回/年			○					○					※陽気により前後あり
総合点検	川本工業㈱(日本電技)	1回/年										○			

横浜市立みなと赤十字病院

○ 整備・点検 ◎ 性能点検

業 務 項 目	外注業者名	実施回数	実 施 月												備 考			
			平成27年(2015年)					平成28年(2016年)										
			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月				
17 冷却塔設備保守及び水質管理																		
① 冷却水補給水 (一般分析)	クリタビルテック㈱	12回/年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※契約上の水質検査
② CT-1系冷却水分析(稼働系統) レジオネラ菌分析	クリタビルテック㈱	4回/年		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	レジオネラ属菌×12検体のみ その他一般分析は任意実施分 (薬品納入を含む)
③ CT-2系冷却水分析(稼働系統) レジオネラ菌分析	クリタビルテック㈱	2回/年				○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※冷却水、GT・GE・BS機器は稼働して いるもののみ
④ CT-3系冷却水分析(稼働系統) レジオネラ菌分析	クリタビルテック㈱	10回/年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
⑤ G-1系冷却水分析(稼働系統) レジオネラ菌分析	クリタビルテック㈱	2回/年																
⑥ G-2系冷却水分析(稼働系統) レジオネラ菌分析	クリタビルテック㈱	12回/年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
⑦ G-3系冷却水分析(稼働系統) レジオネラ菌分析	クリタビルテック㈱	2回/年																
⑧ 軟水・軟水給水 一般分析	クリタビルテック㈱	12回/年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
⑨ 貴流ボイラーBS1-1~1-7 分析(稼働系統)	クリタビルテック㈱	12回/年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
⑩ ガスタービン 排ガスボイラー 分析(稼働系統)	クリタビルテック㈱	12回/年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	GT×1台
⑪ ガスエンジン 排ガスボイラー 分析(稼働系統)	クリタビルテック㈱	12回/年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	GE×2台
薬品納入量 (冷却塔及びボイラー用)																		※契約内納入数量
① 冷却水処理剤(トップコート-917)	クリタビルテック㈱	都度																744kg/年
② スライムコントロール剤(クリサワーW-250)	クリタビルテック㈱	都度																50kg/年
③ ボイラ缶水処理剤(クリマチックNS-202)	クリタビルテック㈱	都度																1980kg/年
④ 軟水生成用(ボイラソルト)	クリタビルテック㈱	都度																525kg/年

定期点検業務(防災センター)年間予定表

平成27年(2015年)度

横浜市立みなと赤十字病院

実施回数	業務項目	平成27年(2015年)												平成28年(2016年)			備考		
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月						
<b>[衛生設備]</b>																			
12回/年	貯水槽点検(受水槽、高架水槽)(電極切替)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
12回/年	雑用水補給ポンプ切替及び水槽点検	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
1回/年	給水設備	○																	
12回/年	ポンプ稼働時間測定(上水、雑用水、揚水、冷水、他)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
4回/年	ポンプ点検(汚水、雑用水、湧水)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
4回/年	水槽点検(汚水、雑用水、湧水)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
12回/年	圧力容器の自主点検(貯湯槽、予熱槽)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
6回/年	ルーフトレン清掃	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
3回/年	トイレ機器点検及び自動水栓点検	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
<b>[空調設備]</b>																			
12回/年	ボイラーの自主点検	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
12回/年	ボイラー各メーターの検針、集計	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
12回/年	圧力容器自主検査(排ガスボイラー、熱交、ボイラー)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
12回/年	冷却塔点検及びファンベース切替(年2回 冷却塔清掃)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
1回/年	冷温水ハッター点検																		
1回/年	空調ポンプの点検整備																		
4回/年	空調機、外調機点検	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
4回/年	パッケージ型空調機点検																		
2回/年	給排機点検(グリース補充含む)																		
5回/年	加湿器シーズン・中間・オフ点検	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
1回/年	発電機、ボイラー煙道点検																		
2回/年	発電機 G1,G2 給気ガリ清掃	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
6回/年	7D 空調機7D-25~27,7D-02,16,17	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
6回/年	外調機プレフィルター交換、洗浄	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
12回/年	FUフィルター交換、洗浄	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
4回/年	OP室ARプレフィルター交換、洗浄	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
3回/年	3F OP室・ICU, 5F C・D, 2F 滅菌室ファンコイルフィルターユニット交換・洗浄	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
1回/年	採暖ブース点検																		
<b>[電気設備]</b>																			
6回/年	看板灯・外灯外観点検及びタイマー作動確認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
2回/年	分電盤点検	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
2回/年	動力盤点検	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
12回/年	受変電設備点検	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
12回/年	発電機点検	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
1回/年	電気時計点検	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
12回/年	アイソレーション点検及びICU, HCUフィルターユニット差圧測定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
3回/年	OP室、透析室 殺菌灯 フィルター交換	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
12回/年	危険物施設点検(地下タンク、屋内タンク、一般取扱所)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
<b>[その他]</b>																			
1回/年	ガス供給設備(ガバナ室供給配管機器点検)																		
6回/年	消防設備自主点検(スプリンクラー、泡消火設備、消火器、消火栓)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
4回/年	各階散水栓タイマー点検・調整	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
12回/年	在庫管理	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
12回/年	テナント検針	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
6回/年	自動ドア点検	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
1回/年	電気錠・操作盤点検																		
12回/年	8Fバントリ-湯温測定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
12回/年	CE月例点検	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
6回/年	冷却塔 補給水メーター検針 (減免報告)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
1回/年	PH1F ヘリポート点検	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				

漏洩検知管点検、油量差測定 他

5.9.1月 消火器 7.1.3月 消火栓

## 6-2 平成27年度設備点検整備計画

(単位:円)

	税別見積金額	消費税(8% 相当)額	合計額	備考
1 コージェネGE発電機O・H	52,951,560	4,236,125	57,187,685	
合計	52,951,560	4,236,125	57,187,685	





## 7 医療機器整備計画・外部委託



平成27年度

7-1 医療機器整備計画

(1) 医療機器の整備計画(購入予定価格500万円以上)

	部門名ごとに整理 (中央・看護・管 理・診療等)	機器名称	用途	新規・更新
1	未定	未定	未定	未定

## 7-2 外部委託

### 1 対象業務

別紙「外部業務委託一覧表（26年度）」のとおり

### 2 現状と課題

外部委託を実施している業務については、その業務ごとに、関係部署が毎年評価を行い、現状を把握するとともに、状況によっては業務改善計画の提出を求めている。

改善計画については、関係部署において再評価を行い、契約更新の判断となっている。25年度中の評価は概ね良好であった。

医療法第6条に基づく「医療に係る安全管理」「従業員に対する院内感染対策」の研修会について、受託会社従業員の出席率は好調であった。

### 3 27年度事業計画

調度課が外部に業務委託している病院業務は多様であるが、患者への安全性、サービスに関わる業務が多く、関係法令を順守することはもとより、業務の質の向上が求められる。27年度においても受託会社の評価を継続し、その結果を元に指導、管理に努める。

## 外部業務委託一覧表(平成26年度)

※上半期で支払金額が合計100万円以上のもの

	委託業務の名称	主な業務内容	受託者 (会社名)
1	食事療養提供業務	患者用給食の調理、給食材料管理補助、食器洗浄等衛生管理補助、配膳・下膳業務	エームサービス 株式会社
2	中央滅菌材料室・手術室器材の洗浄・滅菌業務	使用済器材の回収・洗浄・滅菌・供給業務	日本ステリ 株式会社
3	検体検査業務	検体検査業務	株式会社 ビー・エム・エル
4	患者用ベッド洗浄業務	ベッド等の清拭・定期点検業務	株式会社 柴橋商会
5	寝具貸借及び洗濯業務	患者用寝具・職員当直用寝具貸借業務、洗濯全般業務	株式会社 キンペー・ランドリー
6	白衣等リース業務	看護師、看護助手、SPDの白衣及びタオルのリース	株式会社 柴橋商会
7	白衣等リース業務	看護師、看護助手、SPD以外の白衣のリース	株式会社 キンペー・ランドリー
8	SPD物流管理サービス業務	医療材料の物流管理業務	ホビタカパートナーズ 株式会社
9	医薬品院内物流管理業務	購買管理補助業務 薬品在庫管理業務 配置定数薬の補充管理業務 搬送業務 等	東邦薬品 株式会社
10	医事関連業務	外来部門の計算・受付・ケア業務及び保険請求関連業務	株式会社 ソラスト
11	健診センター関連業務	受診者対応、会計・計算業務等	株式会社 ソラスト
12	医療情報センター関連業務	医事統計の作成、データ分析、システム障害対応等	株式会社 ソラスト
13	医療連携センター関連業務	紹介患者の受診予約、診療情報提供書の保管・管理、外来報告書の保管、管理等	株式会社 ソラスト
14	病棟クラーク業務	入退院手続、書類作成、入院患者の面会者対応	株式会社 日本教育クリエイト
15	院内保育所運営業務	職員子女の保育業務	株式会社 ホビンス・コーポレーション
16	施設管理	施設設備の運転及び点検業務	株式会社 丸誠
17	警備業務	院内外の警備業務	株式会社 KSP
18	清掃業務	外回り外来部門・病棟・手術室・事務室等院内清掃業務	株式会社 丸誠
19	産業廃棄物処理業務	院内から出されるゴミの収集運搬及び処理業務	株式会社 神奈川保健事業社
20	一般廃棄物収集運搬業務	院内から出されるゴミの収集運搬及び処理業務	株式会社 神奈川保健事業社
21	感染性廃棄物収集運搬処理業務	院内から出される感染性廃棄物の収集運搬及び処理業務	株式会社 トキヨ薬品化工
22	医薬品(医療ガス)供給業務	医療用液体酸素・医療用液体窒素・医療用酸素ガス等の供給業務	株式会社 イワサワ
23	ナースコール設備保守点検	ナースコール設備保守点検	株式会社 ケアコム
24	院内ネットワークシステム保守点検	院内LANシステム保守点検	富士ゼロックス神奈川 株式会社
25	自動尿測定システム保守点検	自動尿測定システム保守点検	円田医科工業 株式会社
26	看護助手委託業務	看護助手委託業務	株式会社 ルフト・メディカルケア
27	看護助手委託業務	看護助手委託業務	株式会社 スタッフサービス
28	統計解析業務	ARMS及び喘息日誌症例データ解析	ウェザー・サービス 株式会社
29	データ保管業務	診療録保管業務	株式会社 寿製作所
30	事務部門関連業務	人事課・医療社会事業課事務業務	日総ブレイン 株式会社
31	緑地維持管理業務	院内緑地の剪定・除草・芝生刈り業務	株式会社 愛花園
32	被ばく線量測定業務	クイクセルバッジ・リングバッジ測定	長瀬ランダウア 株式会社
33	医療廃棄物処理業務	医療廃棄物処理業務	横浜綿布工業 株式会社



## 8 経営計画





経営計画  
損益計算書(中期経営計画)  
収益

27年度 計画

(単位:千円)

項目	年度	25決算 (A)	26見込 (B)	増減 (B)-(A)	増減率% (B-A)/A*100	27予算 (C)	増減 (C)-(B)	増減率% (C-B)/B*100	28予算 (D)	増減 (D)-(C)	増減率% (D-C)/C*100
みなと赤十字病院事業収益		18,467,875	18,486,007	18,132	0.1%	18,775,338	289,331	1.6%	18,956,279	180,941	1.0%
医療収益		17,667,360	17,659,070	-8,290	0.0%	18,019,544	360,474	2.0%	18,200,463	180,919	1.0%
入院分(入院診療収益)		13,680,641	13,572,626	-108,015	-0.8%	13,918,089	345,463	2.5%	14,051,078	132,989	1.0%
患者		195,112	192,337	-2,775	-1.4%	195,800	3,463	1.8%	195,265	-535	-0.3%
1日平均(人)		535	527	-8	-1.5%	535	0	0.0%	535	0	0.0%
診療単価(円)		70,117	70,567	450	0.6%	71,083	516	0.7%	71,959	876	1.2%
病床利用率(%)		84.3%	83.1%	-1.2%	-1.4%	84.4%	0	0.0%	84.4%	-0	0.0%
外来分(外来診療収益)		3,232,084	3,294,838	62,754	1.9%	3,303,062	8,224	0.2%	3,343,797	40,735	1.2%
患者		272,829	279,549	6,720	2.5%	279,600	51	0.0%	279,600	0	0.0%
1日平均(人)		1,118	1,141	23	2.0%	1,151	10	0.8%	1,146	-5	-0.4%
診療単価(円)		11,847	11,786	-61	-0.5%	11,814	28	0.2%	11,959	145	1.2%
室料差額収益		446,464	458,215	11,751	2.6%	462,457	4,242	0.9%	466,700	4,243	0.9%
保健予防活動収益		243,060	254,329	11,269	4.6%	256,684	2,355	0.9%	259,039	2,355	0.9%
その他の医療収益		105,918	119,544	13,626	12.9%	120,651	1,107	0.9%	121,758	1,107	0.9%
保険等査定減		-40,807	-40,482	325	-0.8%	-41,399	-917	2.3%	-41,909	-510	1.2%
その他収益		800,515	826,937	26,422	3.3%	755,794	-71,143	-8.6%	755,816	22	0.0%
医療外収益		772,205	759,366	-12,839	-1.7%	744,719	-14,647	-1.9%	746,110	1,391	0.2%
(再掲)運営費補助金等収益		487,314	465,780	-21,534	-4.4%	465,780	0	0.0%	465,780	0	0.0%
医療社会事業収益		16,800	12,807	-3,993	-23.8%	11,075	-1,732	-13.5%	9,706	-1,369	-12.4%
特別利益		11,510	54,764	43,254	375.8%	0	-54,764	-100.0%	0	0	-

費用

項目	年度	25決算 (A)	26見込 (B)	増減 (B)-(A)	増減率% (B-A)/A*100	27予算 (C)	増減 (C)-(B)	増減率% (C-B)/B*100	28予算 (D)	増減 (D)-(C)	増減率% (D-C)/C*100
みなと赤十字病院事業費用		17,853,216	18,072,580	219,364	1.2%	18,344,367	271,787	1.5%	18,588,713	244,346	1.3%
医療費用		17,300,161	17,650,016	349,855	2.0%	17,907,938	257,922	1.5%	18,132,133	224,195	1.3%
材料費		4,389,623	4,350,159	-39,464	-0.9%	4,439,802	89,643	2.1%	4,493,865	54,063	1.2%
医薬品費		1,659,186	1,732,841	73,655	4.4%	1,771,004	38,163	2.2%	1,792,569	21,565	1.2%
給食材料費		118,858	123,010	4,152	3.5%	125,719	2,709	2.2%	127,250	1,531	1.2%
診療材料費		2,506,185	2,388,159	-118,026	-4.7%	2,434,593	46,434	1.9%	2,464,238	29,645	1.2%
医療消耗器具備品費		105,394	106,149	755	0.7%	108,486	2,337	2.2%	109,808	1,322	1.2%
給与費		8,496,799	8,792,554	295,755	3.5%	8,927,080	134,526	1.5%	9,063,664	136,584	1.5%
委託費		1,652,586	1,713,525	60,939	3.7%	1,729,391	15,866	0.9%	1,745,257	15,866	0.9%
設備関係費		1,880,559	1,813,146	-67,413	-3.6%	1,822,177	9,031	0.5%	1,831,207	9,030	0.5%
減価償却費		810,300	801,392	-8,908	-1.1%	801,392	0	0.0%	801,392	-1	-0.0%
器械賃借料		8,751	6,798	-1,953	-22.3%	6,861	63	0.9%	6,923	62	0.9%
指定管理者負担金他		653,753	671,390	17,637	2.7%	677,269	5,879	0.9%	683,148	5,879	0.9%
修繕費		205,188	198,498	-6,690	-3.2%	199,780	1,282	0.6%	199,780	0	0.0%
器械保守料		201,953	194,462	-7,491	-3.7%	196,262	1,800	0.9%	198,063	1,801	0.9%
その他		614	606	-8	-1.3%	612	6	1.0%	618	6	1.0%
研究研修費		38,140	60,828	22,688	59.5%	61,391	563	0.9%	61,954	563	0.9%
経費		842,454	919,804	77,350	9.2%	928,097	8,293	0.9%	936,186	8,089	0.9%
通信費		16,785	18,892	2,107	12.6%	19,067	175	0.9%	19,242	175	0.9%
消耗品費		80,325	79,779	-546	-0.7%	80,518	179	0.2%	81,256	738	0.9%
水道光熱費		458,998	504,888	45,890	10.0%	509,563	4,675	0.9%	514,238	4,675	0.9%
賃借料		116,732	136,190	19,458	16.7%	137,451	1,261	0.9%	138,712	1,261	0.9%
租税公課		13,004	10,697	-2,307	-17.7%	11,002	-305	-2.9%	11,104	102	0.9%
その他		156,610	169,358	12,748	8.1%	170,496	1,138	0.7%	171,634	1,138	0.7%
医療外費用		399,579	283,226	-116,353	-29.1%	310,556	27,330	9.6%	330,401	19,845	6.4%
支払利息		58,537	49,669	-8,868	-15.1%	29,839	-19,830	-39.9%	25,045	-4,794	-16.1%
その他		341,042	233,557	-107,485	-31.5%	280,717	47,160	20.2%	305,356	24,639	8.8%
医療奉仕費用		137,467	125,953	-11,514	-8.4%	125,873	-80	-0.1%	126,179	306	0.2%
特別損失		16,009	13,385	-2,624	-16.4%	0	-13,385	-100.0%	0	0	-
法人税等		0	0	0	-	0	0	-	0	0	-

\* 収益比とは、各費用の対医療収益比率のことで、(各費用)/(医療収益)で算出。

経常損益(特別収支を除いたもの)	619,158	372,048	-247,110	-	430,971	58,923	15.8%	367,566	-63,405	-14.7%
医療損益(医療収支)	367,199	9,054	-358,145	-	111,606	102,552	1132.7%	68,330	-43,276	-38.8%
純損益(総収支)	614,659	413,427	-201,232	-	430,971	17,544	4.2%	367,566	-63,405	-14.7%

經營計畫  
損益計算書資本的(中期經營計畫)

(單位:千円)

	25決算 (A)	26見込 (B)	増減 (B)-(A)	増加率% (B-A)/A*100	27予算 (C)	増減 (C)-(B)	増加率% (C-B)/B*100	28予算 (D)	増減 (D)-(C)	増加率% (D-C)/C*100
資本的収入	1,475,377	1,009,622	-465,755	-31.6	880,518	-129,104	-12.8	824,155	-56,363	-6.4
資本的収入	1,475,377	1,009,622	-465,755	-31.6	880,518	-129,104	-12.8	824,155	-56,363	-6.4
固定負債	449,273	0	-449,273	-100.0	30,000	30,000	#DIV/0!	0	-30,000	-100.0
その他資本収入	1,026,103	1,009,622	-16,481	-1.6	850,518	-159,104	-15.8	824,155	-26,363	-3.1

資本的支出	1,475,377	1,009,622	-465,755	-31.6	880,518	-129,104	-12.8	824,155	-56,363	-6.4
資本的支出	1,475,377	1,009,622	-465,755	-31.6	880,518	-129,104	-12.8	824,155	-56,363	-6.4
固定資産	884,697	450,576	-434,121	-49.1	450,000	-576	-0.1	450,000	0	0.0
借入金等償還	590,680	559,046	-31,634	-5.4	430,518	-128,528	-23.0	374,155	-56,363	-13.1
その他負債	0	0	0	-	0	0	-	0	0	-